

Be Strong, Be Global, Be Sustainable



アニュアルレポート2010
2010年3月期

北越紀州製紙株式会社

本社：〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町3-2-2

ECO-PULP



エコパルプ。



植林紙。

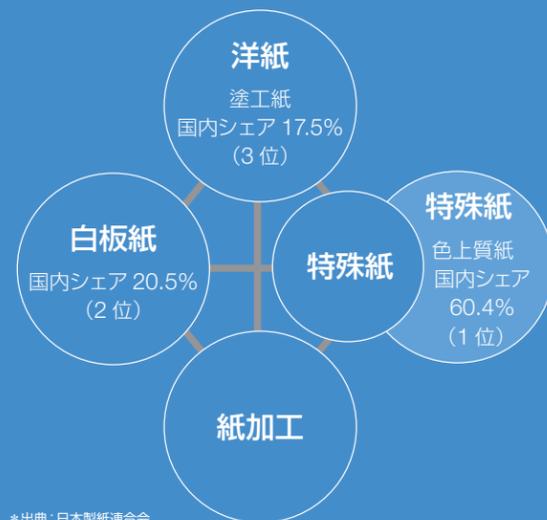
本誌は表紙に紀州製紙のソヴェール157 g/m²、本文に北越紀州製紙のμコートネオス127.9 g/m²、財務セクションに紀州の色上質特厚口あじさいを使用しております。

For Sustainable Growth

新生・北越紀州製紙グループは、統合によるメリットをグループの基盤の強化に活かし、長期的な持続可能性を追求・実現してまいります。

Group Synergy

原材料の共同調達によるコスト削減などのシナジー効果を徹底的に追求するとともに、事業領域においても洋紙、白板紙中心の製品構成から特殊紙および紙加工品製造事業の大幅な拡大によって「4つのコア事業」が充実し、国内市場における基盤がさらに強固なものとなります。



*出典：日本製紙連合会

Global Strategy

北越紀州製紙グループは、中国のほか、東アジアの洋紙需要の急回復に応え、輸出の拡大を図っています。原料調達でもグローバルな最適化を進めるとともに“N9*”に代表される国内最大級の抄紙機を活用して、海外市場で戦えるコスト競争力を確立します。

*N9：旗艦工場である新潟工場で、2008年9月に営業運転を開始した9号抄紙機。N9の稼働により、国際競争に打ち勝つことができる高効率生産体制が完了しました。



目次

2	ステークホルダーの皆様へ	17	その他事業
6	特集：For Sustainable Growth	18	コーポレート・ガバナンスとコンプライアンスの取り組みについて
6	Group Synergy	20	環境への取り組みについて
8	Global Strategy	22	役員紹介
10	事業概要	23	財務セクション
12	事業環境と戦略・施策	52	関連会社の紹介
12	洋紙事業	53	会社概要
14	白板紙事業	54	北越紀州製紙企業理念
15	特殊紙事業		
16	紙加工品製造事業		

プロフィール

2009年10月1日、北越製紙は紀州製紙と株式交換によって経営統合し、社名を「北越紀州製紙株式会社」に変更いたしました。北越製紙は1907年に新潟県長岡市で創業、洋紙・白板紙・特殊紙の3本柱経営を掲げ、コート紙を中心とする会社へと発展し、紀州製紙は1950年に三重県南牟婁郡で創業、色上質紙を中心とする特殊紙メーカーとして歩んできました。高効率・低環境負荷を目指し最新設備を導入してきた北越製紙の伝統に、高品質かつ高付加価値な製品の開発・生産を目指す紀州製紙の理念が加わり、両社の持つそれぞれの強みを活かしながらシナジー効果の発現を追求していきます。

- 売上高は、経営統合による連結対象の増加と業容の拡大などにより、前年比6.1%増の1,940億円となりました。
- 利益面では、原燃料価格の低下と共同調達によるコスト低減、工場効率の向上などにより、営業利益は21.7%増の99億円、当期純利益は278.4%増の72億円となりました。

連結財務ハイライト^(注1)

3月31日に終了した各会計年度

	百万円 (1株当たりの金額を除く)		増減率 2010/2009	千米ドル ^(注2) (1株当たりの金額を除く)
	2010	2009		2010
会計年度：				
売上高	¥193,952	¥182,815	6.1%	\$2,084,609
営業利益	9,892	8,125	21.7%	106,320
経常利益	9,574	6,752	41.8%	102,902
当期純利益	7,239	1,913	278.4%	77,805
EBITDA ^(注3)	31,696	25,846		
会計年度末：				
総資産	¥340,970	¥313,732	8.7%	\$3,664,768
純資産合計	139,989	136,713	2.4%	1,504,611
1株当たり(円/ドル)：				
当期純利益	¥34.38	¥9.01	281.6%	\$0.37
配当金	12.00	12.00	0%	0.13
比率(%)：				
売上高営業利益率	5.1%	4.4%	—	5.1%
売上高当期純利益率	3.7%	1.0%	—	3.7%
ROA ^(注4)	2.9%	2.2%	—	2.9%

(注) 1. 2009年10月1日付で株式交換により紀州製紙株式会社を完全子会社化したことに伴い、2010年3月期の連結決算は同社の2009年10月1日から2010年3月31日までの連結業績を算入しています。
 2. 米ドル金額は、便宜上2010年3月31日現在の東京外国為替市場での円相場 1.00米ドル=93.04円で換算しています。
 3. EBITDA=経常利益+支払利息+減価償却費-負ののれん償却費
 4. ROA=経常利益÷期首・期末平均総資産×100

会社名の表記について
 このアナニュアルレポートでは、2009年9月30日以前をそれぞれ北越製紙、紀州製紙と表記し、2009年10月1日以降を北越紀州製紙、紀州製紙と表記しております。

将来見通しに関する注意事項
 このアナニュアルレポートには、リスク・不確実性を内包した将来見通しが記載されており、実際の結果とは大きく異なる可能性があります。これらの将来見通しは、現時点での情報に基づいており、過度に依拠できないことをご承知おきください。なお、当社では将来に関する見通しの記載について、現時点以降の出来事や環境、予期せぬ事象の発生を反映し、更新して公表する義務を負うものではありません。



紀州製紙との経営統合を通して強固な事業基盤を構築するとともに、最新鋭の大型設備を活用した積極的な海外展開によって、グローバルな製紙企業を目指します。

グループの力

2009年度の業績について

2009年度(2009年4月～2010年3月)の業績は、前年度より続く主要製品であるコート紙の国内需要低迷などにより、厳しい環境となりました。長岡工場、関東工場市川、紀州製紙大阪工場での生産設備の一部停止や、需給調整のため国内向け製品の大幅な減産を継続してまいりましたが、一方でアジアの紙需要の増加に合わせ、N9(新潟9号抄紙機)計画当初予定した海外への輸出拡大の取り組みを開始しました。その結果、紀州製紙グループの売上が加わった影響もあり、売上は前期比6.1%増の1,940億円を計上いたしました。

損益につきましては、原燃料価格の下落の影響もありましたが、薬品歩留まりの改善や燃料効率改善など生産効率向上が進んだこと、紀州製紙グループの半期分の利益約10億円が加わったことなどにより、営業利益は前期比21.7%増の99億円、株式交換に伴い発生した負ののれんの償却を計上したこともあり、経常利益は前期比41.8%増の96億円、純利益は前期比278.4%増の72億円となりました。

ROA(総資産経常利益率)は前期の2.2%から2.9%へ、売上高経常利益率は3.7%から4.9%へとそれぞれ上昇しており、収益性は改善しています。

経営統合実績とその効果の発現

紀州製紙との経営統合後、強い企業体質づくりに取り組んでまいりましたが、2009年度の業績に統合から半年で早くもその効果が発現しています。

統合当初の計画では、当期におけるシナジー効果は4億円を見込んでおりましたが、7.7億円と計画を大きく上回るものとなりました。内訳としては、生産技術交流による生産効率改善や修繕費・仕荷材削減など生産体制効果が1.2億円、チップ船共同利用や原材料の共同調達によるコストダウンなど調達体制効果が5.1億円、事務所の移転、集約による業務効率化や金融収支改善など事務・管理体制効果が1.3億円となっております。

2011年4月には紀州製紙を合併し完全統合する予定です。国際競争がますます激化する中、両社の持てる経営資源を有効活用し、非効率業務を極力排し、一体となった経営戦略を実行するためには、完全統合が必要だという結論に達しました。その上で、2012年度にはシナジー効果27億円を達成するという目標に取り組んでまいります。

“ 統合から半年間で北越紀州製紙グループとしてのシナジー効果が発現しています。他に負けない強靱な企業体質構築を目指して、さらなる事業の合理化、補完を進めていきます。また人材についてもグループとして最適な活用を追究していきます。 ”

“ 今後、北越紀州製紙グループが持続可能な成長を遂げるためにグローバルな事業展開と継続的で実効性の高いCSR活動に注力していきます。 ”

持続的成長を確かなものとするために

輸出拡大について

2008年、海外市場の開拓・拡大を視野に入れ、国内最大級の抄紙機「N9」を新潟工場稼働させました。これにより国際的なコスト競争力を一層強化できましたが、稼働後に予想を超える需要減退に直面し、生産設備の一部停止や国内向け製品の大幅な減産を余儀なくされました。

中国を中心に世界経済が回復する中で、ようやくN9建設時から計画していた海外市場の取り込みに注力し、アジアを中心に輸出を拡大しました。同時に、従来新潟工場で製造し横浜港から出荷していた製品を新潟東港から出荷するなど、陸送費も含めあらゆる面でコストダウンを図り、輸出の採算性向上に向けた努力を継続してまいります。

アジアでの紙需要の今後の増加を視野に入れ、アジアの競合各社も増産を図っておりますが、中国、韓国の競合メーカーは大半がパルプを外部から購入してくる非一貫製造メーカーであるため、生産コストがパルプ市況に左右されやすい体質を抱えています。チップを原料としてパルプから紙まで一貫製造を行っていることは、当社が海外展開を進めていく上での強みであり、新潟からの輸出であってもアジアの中で十分な国際競争力を持つことが可能であると考えております。引き続き国内販売を着実に進めるとともに、輸出の拡大により高効率生産体制を構築し、コストをはじめとして、顧客対応や品質も含めたすべてにおいて国際競争力のさらなる強化を図ってまいります。

CSR活動の取り組み

当社グループでは、CSR活動を持続的成長課題ととらえ、社長直轄のグループCSR委員会において年度目標を決定し、積極的に取り組んでおります。

そのうち、コンプライアンスについては、社長直轄のチーフ・コンプライアンス・オフィサーを設置し、コンプライアンス・オフィサー会議の中で、諸施策の実施・徹底を図っております。当社グループ従業員の一人ひとりが、「コンプライアンスは企業存続の絶対条件」であることを深く認識し、行動するように、今後ますます意識の徹底を図ってまいります。

なかでも、従業員との信頼関係こそが現場のモチベーションの原点であると確信し、この需要減退期においても、当社は人員リストラを一切行わず、人員の効率的再配置による人材の有効活用を進めてまいりました。

また、環境負荷については、関東工場市川、長岡工場、新潟工場のエネルギー源を重油からCO₂排出量の少ない天然ガスに、関東工場勝田はバイオマスに転換するなどの環境対策投資を積極的に実行してまいりました。

そのほか、当社は原料チップの90%以上を海外から輸入していますが、海外植

林事業を拡大し、自社森林資源からの供給を増やすことで、原料の安定確保に努め、環境保護を推進していきます。

配当政策

当社は、長期展望に立って積極的な事業展開を推進しつつ、企業体質の強化充実を図りながら、株主の皆様へ安定的な利益還元を行うことを重要な経営方針の一つとして考えております。

この方針に基づき、株主の皆様のご支援にお応えするため、当期末の配当金につきましては、前年度同様1株につき普通配当金6円(年間12円)といたしました。

なお、今決算では前期まで続いたN9設備投資のための資金調達や紀州製紙との統合の結果、総資産は増加しておりますが自己資本比率40.8%を維持しております。設備投資が一巡した現状ではさらなる財務基盤の維持・強化が可能であり、有利子負債については、当期末の1,348億円から今期末には1,170億円まで圧縮する計画です。

互譲の精神

私たちは、「第3極」の形成が業界の健全な発展につながると考え、一貫して進んでまいりました。この考えに紀州製紙が賛同したことにより、今回の統合が実現し、それによって、第3極としてより力強く新たな歩みを始めたことと認識しております。

「北越紀州」という社名は、今回の統合を端的に表しています。企業風土や価値観の違いを超え、同じ目的を持つ者として一丸となって取り組む姿勢は、まさに私の考える互譲の精神です。それは、新しい考え方、思いもよらなかった工夫や知恵に接する機会が格段に増えるということです。それを活用してお互い大いに議論することで、知恵と力を結集して統合を実現し、「北越紀州製紙」として新しい企業風土を築いてまいります。

今回の統合を経て、国内はもちろん、環太平洋エリアを中心に世界に製品を供給する、グローバルな製紙企業となるという将来像について、私はより確信を深めています。内需だけに依存する従来型の製紙企業モデルから脱却し、国際競争力を持ったグローバル製紙企業として、持続的成長を図ってまいります。

今後とも、ステークホルダーの皆様方への貢献を果たすべく邁進する所存でありますので、変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長CEO

岸本 哲夫

“ 「北越紀州」という社名は、今回の統合を端的に表しています。企業風土や価値観の違いを超え、同じ目的を持つ者として一丸となって取り組む姿勢は、まさに私の考える互譲の精神です。この精神のもとにグループとしての成長を目指します。 ”

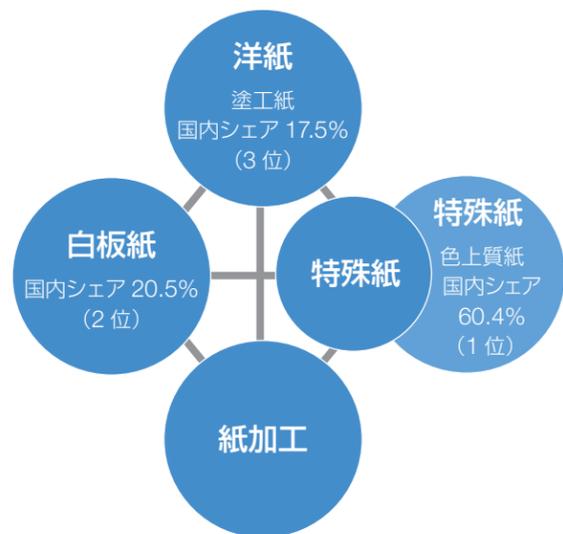
Group Synergy

東日本を基盤とし高効率生産に強みを持つ北越製紙と西日本を基盤とし特殊紙での高い技術と品質を持つ紀州製紙の経営統合により、国内でのプレゼンスが増大し、地理的な補完にとどまらず、技術・情報交流による発展とコスト削減、機能集約による合理化で盤石な企業体質を構築していきます。

4つのコア事業

洋紙・白板紙・特殊紙・紙加工

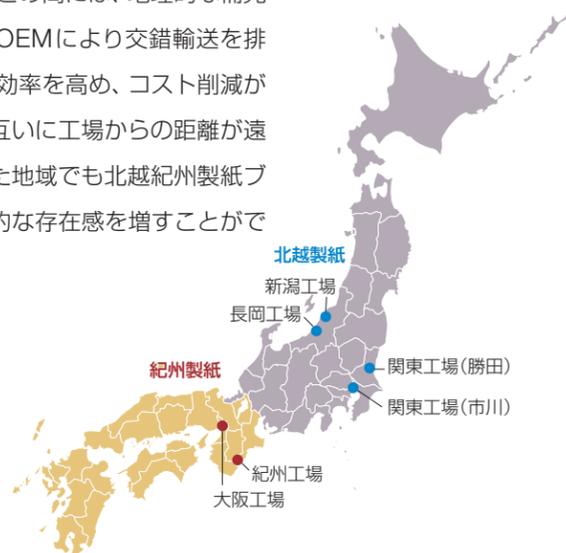
北越製紙は塗工紙分野と白板紙で強みを発揮してきましたが、その一方で非塗工紙や特殊紙ではニーズの掘り起こしが課題となっていました。特殊紙に強みを持つ紀州製紙との間では、相互に補完できる製品構成を有しており、統合によって特殊紙事業の強化のみならず、お互いが持つ紙加工品製造事業についても増強が図られ、洋紙・白板紙・特殊紙・紙加工という4つのコア事業の充実が可能となりました。



地理的補完

東日本の北越 + 西日本の紀州

新潟工場をはじめ、長岡、市川、勝田と東日本に製造拠点を有する北越製紙と、紀州、大阪と西日本に製造拠点を有する紀州製紙の間には、地理的な補完関係が成立します。相互OEMにより交錯輸送を排除することによって輸送効率を高め、コスト削減が可能となります。またお互いに工場からの距離が遠く、製品納入が少なかった地域でも北越紀州製紙ブランドを浸透させ、全国的な存在感を増すことができます。



紀州工場

シナジー効果

2012年度計画 27 億円

統合後は、販売体制、生産体制、調達体制、事務・管理体制の4領域にわたり、シナジー効果の最大化を図っており、2012年度には全体で約27億円(うち調達体制効果約18億円)のシナジー効果を計画しています。

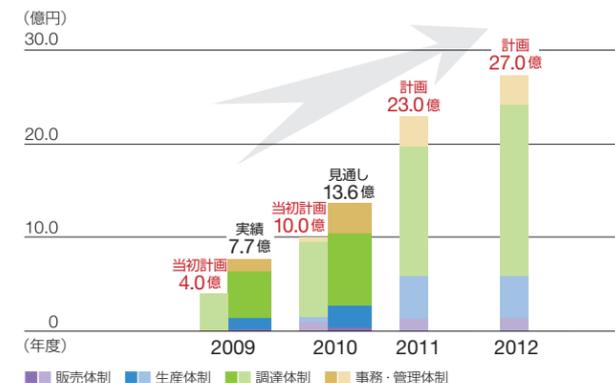
統合初年度の2009年度は、北越紀州製紙チップ船の紀州製紙による活用、資材等の共同購入など効果の発現が早い調達体制を中心に、当初の計画を上回る7.7億円のシナジー効果を達成しました。

2010年度も、当初計画の10億円を上回る13.6億円を見込んでいます。初年度に引き続き調達体制における北越紀州製紙チップ船相互活用、原材料の共同購入などが高いシナジー効果を発揮することに加え、事務所統合や金融収支の改善など、事務・管理体制におけるシナジーの成果が3.3億円で拡大する見通しです。

また、今後生産設備の見直しなど生産体制におけるシナジー効果が本格的に発現すると予想され、全体に大きく寄与する見込みです。

さらに、積極的にシナジー効果を実現することで、さらなるコスト競争力の向上を図ってまいります。

シナジー効果の推移計画と実績



		(億円)			
		2009	2010	2011	2012
販売体制	営業拠点統合				
	相互OEMによる物流費削減 抄造品種の移抄等	0.1	0.3	1.3	1.3
生産体制	新潟工場から紀州工場へのパルプ供給 グループ会社活用による修繕費削減 予備部品等の共有化 紀州工場パルプ抄取マシン設置 資荷材の削減等		1.2	2.3	4.6
	調達体制		5.1	7.7	13.8
	事務・管理体制		1.3	3.3	3.3
	シナジー合計	7.7	13.6	23.0	27.3

(注) 2009年度：実績、2010年度：見通し、2011/2012年度：計画

Global Strategy

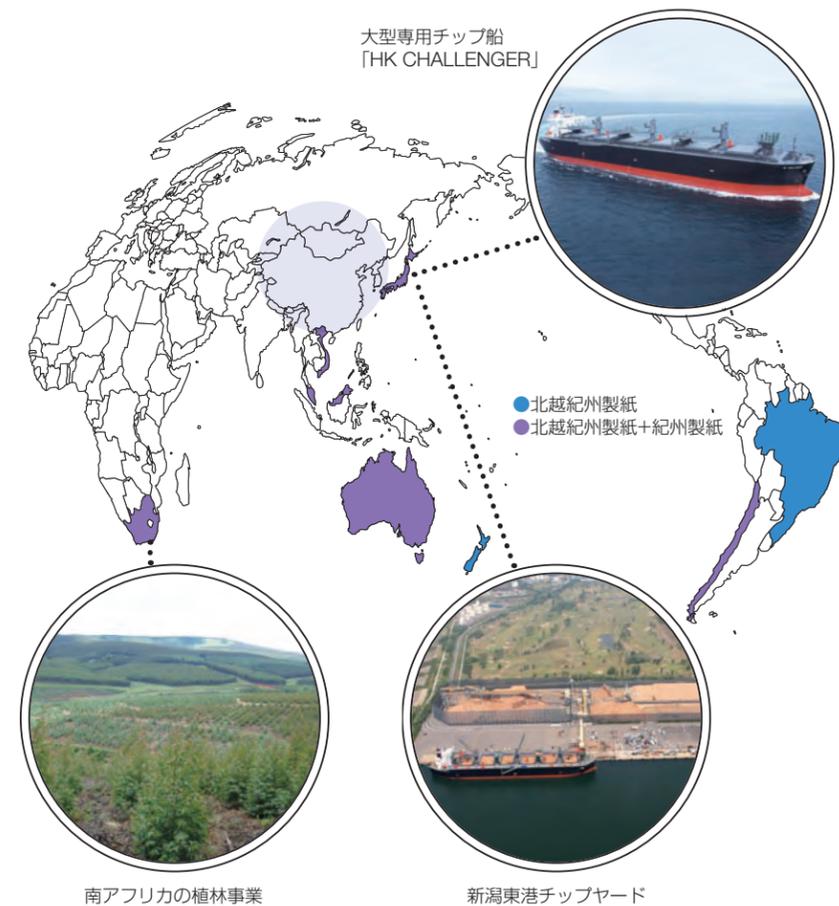
北越紀州製紙グループは、洋紙需要増加で急成長するアジア市場を中心に、輸出の拡大を図っています。同時に主原料のチップにおいても海外からの調達が9割を占めています。その安定確保のための南アフリカにおける植林事業、原料の共同調達、工場の臨海地区集約と大型チップ船による輸送の最適化などグローバルな取り組みを進めています。また国内最大級の抄紙機を活用し、コストと環境の両面における国際的な競争力を確立します。

原料調達の最適化

当社グループで使用するチップの9割以上は海外から輸入しています。品質・効率・安定調達のバランスを考慮し、現在の主要な調達先はブラジル、チリ、南アフリカの3カ国となっており、ブラジルではアカシアを、チリではユーカリを、南アフリカではその両方をチップ原料としています。いずれも計画的な植林によって森林資源のサイクルを維持しながら、現地チップ工場から輸入しています。南アフリカでは2008年に植林事業合併会社を設立し、植林面積は2009年3月末には2008年比162%へと拡大してきました。

輸送においては、当社は12隻のチップ専用船を運行しており、紀州製紙との共同利用により、効率的な輸送を行っています。

世界各地のチップ工場から、チップは当社の専用船で新潟東港のヤードに集積されます。ヤードは横付けした船より荷揚げしてストックする設備を有しており、新潟工場で使用するチップの約1カ月分を備蓄することができます。このヤードは当社専用のもので、新潟工場から23kmの場所に位置し、チップはトラックで毎日安定的に工場に供給されます。



新潟工場

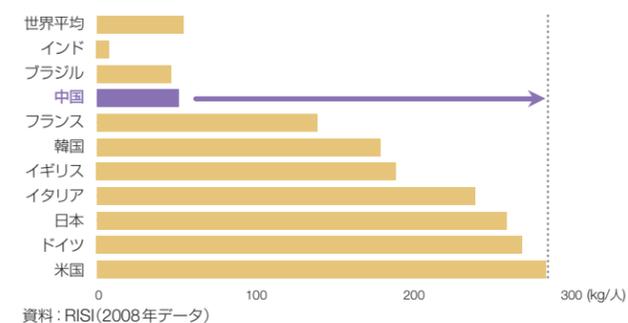
海外輸出の拡大 コスト競争力→成長市場へ

急成長する中国・アジア市場

国内の紙需要は依然低迷していますが、海外では中国をはじめとしたアジアを中心に需要の急速な拡大がみられます。今や中国は米国と並ぶ世界最大の紙消費国であり、しかも国民一人当たりの紙消費量ではまだ日本の4分の1程度にとどまっており、今後さらに大きな成長が見込まれます。

当社は中国をはじめとしたアジアの成長需要を取り込み、2009年度では約10%であった輸出比率をさらに高めるべく、コスト競争力強化に努めてきました。その中心となるのが、国内最大級の高速オールオンラインマシン「N9」を含む、新潟工場の塗工印刷用紙製造用オンコート抄紙機のライン

国民一人当たりの紙・板紙消費量



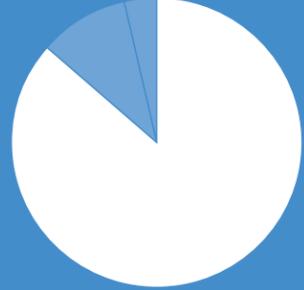
ナップです。当社新潟工場の生産能力は年間140万トンと、世界でも少数の100万トン以上の工場の一つです。特に印刷情報用紙に関しては、日本最大の生産量を誇ります(2009年、日本製紙連合会「紙会社別生産順位」より)。最新の大型設備によってコスト競争力を高め、輸出の拡大によって設備稼働率を上げ、さらなる競争優位性を実現すべく鋭意努力していきます。

新潟東港から世界へ

新潟工場は、国内は首都圏を直接カバーし、海外に向けては新潟東港を擁する、両面で絶好の立地にあります。国内は、工場に沿って敷設された専用側線からのコンテナ出荷などにより、生産量全体の約30%を鉄道で直接首都圏に輸送しています。また、新潟東港は、東アジアの「環日本海」地域へのアクセスの良さが注目されています。産業全般にアジア向け輸出が伸びる中、2006年に輸出の約80%が横浜港からであったのが、2009年には約70%が新潟東港からの輸出に変わりました。当社は新潟東港を起点に、輸出コスト/時間上の優位性を最大限発揮します。

パルプ・紙
製造事業

売上高構成比率
(2010/3) **86.4%**

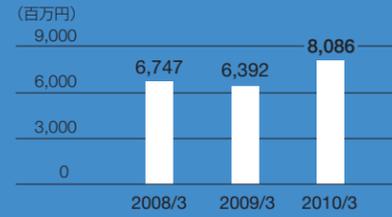
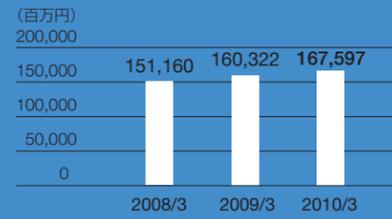


売上高

1,675億97百万円
(前期比) +4.5%

営業利益

80億86百万円
(前期比) +26.5%



主要取扱製品

北越紀州製紙株式会社

洋紙 コート紙、軽量コート紙、微塗工紙、上級紙、中級紙

白板紙 キャストコート紙、アートポスト、高級白板紙、コート白ボール

特殊紙 IT関連素材、工業用紙、情報用紙、デザイン用紙、成型用混合素材、特殊繊維ボード

紀州製紙株式会社

上級紙

色上質紙

包装用紙

特殊塗工紙

紙加工品
製造事業

売上高構成比率
(2010/3) **10.2%**

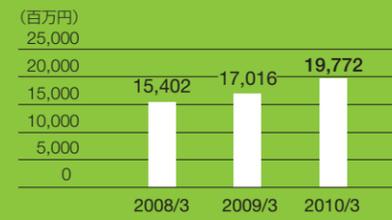


売上高

197億72百万円
(前期比) +16.2%

営業利益

4億8百万円
(前期比) -35.7%



主要取扱製品

北越パッケージ株式会社

液体容器

ラミネート

デザインパッケージ

ビジネスフォーム

機能性材料

環境対応商品

株式会社ビーエフ

ビジネスフォーム

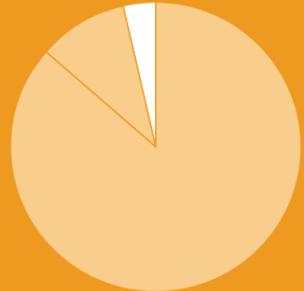
DPS

RFID

各種印刷

その他
事業

売上高構成比率
(2010/3) **3.4%**

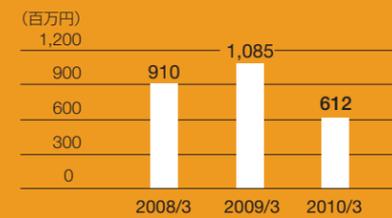
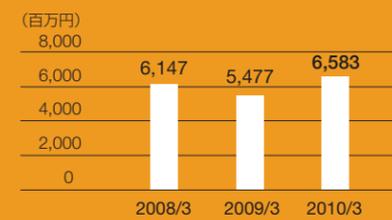


売上高

65億83百万円
(前期比) +20.2%

営業利益

6億12百万円
(前期比) -43.6%



主要取扱製品

木材事業

建設業、機械製造・販売・営繕

運送・倉庫業

その他

洋紙事業

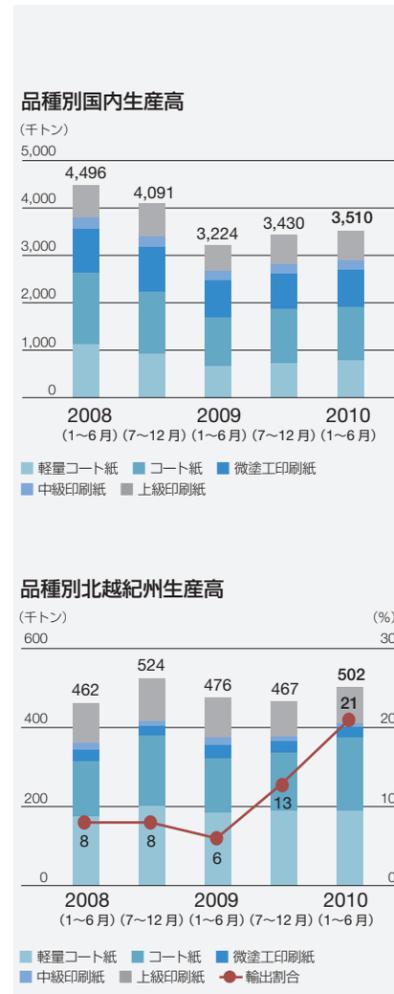
パルプ・紙製造事業



N9ワインダー



N9(新潟9号抄紙機)



事業環境

洋紙事業の生産品種は、書籍・雑誌・カタログ・広告などに使用される印刷・情報用紙であり、新潟工場を中心に生産される上級印刷紙・中級印刷紙、微塗工印刷紙、コート紙・軽量コート紙など幅広い製品ラインナップを取りそろえています。国内販売のみならず、アジア・北米・オセアニアなどへ主力製品であるA2コート紙・A3コート紙の輸出にも注力しています。

国内市場は依然として需要低迷が続いており、2009年の紙・板紙全体の国内総需要は、前年比9.3%減の2,787万2千トン*でした。その中でも最大の比率を有する印刷・情報用紙の国内需要は前年比11.0%減の1,011万3千トン*にとどまっております。2010年上半(1~6月)においてもほぼ同水準で推移しています。一方、輸出市場はアジアを中心に2009年の夏以降は回復基調にあり、2010年上半に至るまで順調に拡大しています。

2009年の印刷・情報用紙国内生産高が輸入紙の増加影響もあり、前年比20.7%減と大幅な低下となる厳しい市況の中、当社生産高は前年比4.2%減と健闘しました。これには輸出の拡大が大きく寄与しています。2008年に約8万トン、約7%であった輸出量および輸出比率は、2009年には約10万トン、約10%に向上、2010年上半では既に約10万トン、約21%に拡大しています。

当社では、2010年の国内需要は横ばいから微増と見込んでいますが、アジア市場の成長は継続すると考えています。海外市場では、中国や韓国等の海外各社も増産に動いていることから、原油、パルプ、チップなど原燃料価格の上昇や円高にも耐える、さらなるコスト競争力の強化が求められています。

*出所：日本製紙連合会

戦略・施策

品質・サービスの向上により国内での安定収益を確保する一方で、輸出市場を獲得することにより成長を遂げる

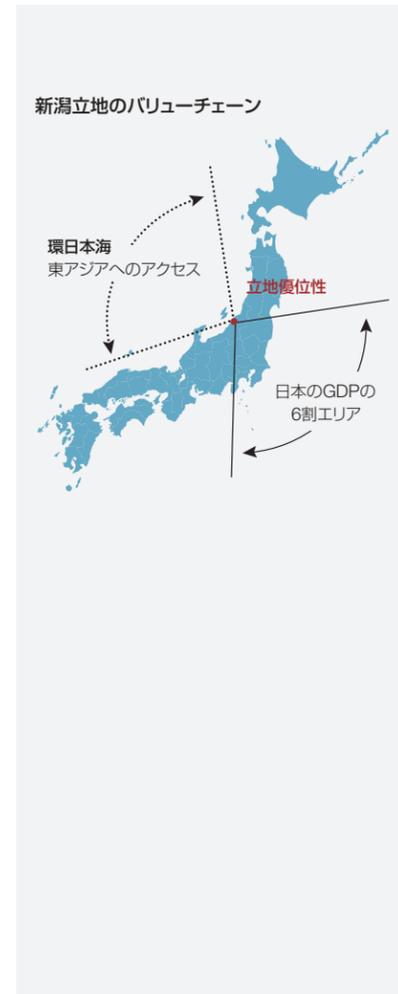
国内販売の強化

販売代理店と協働して提案型営業を実践し、ユーザーニーズをいち早く新製品につなげていくことを目指しています。当社の特長の一つとして、洋紙の顧客層に長期契約を基本とする需要家が多いことが挙げられます。国内市場を安定収益源とする上では、ユーザーとの長期安定的な信頼関係を強化することが最も重要です。そのためにニーズの高い薄物品や高白色・高不透明度の品種をはじめとした各種商品の提案、またユーザーのコストダウンにつながるさまざまな提案を行っています。

海外販売の強化

「アジア市場で求められる品質を市場に対応した価格で提供する」それを地道に実行することで輸出の拡大につなげてきました。海外の営業活動においても、商社などの販売代理店と一体となった活動により、実績のある国での拡販・新たな地域での新市場開拓を継続して行っています。

また、海外各社との競争力強化のため、生産現場以外でもローコストオペレーションに取り組んでいます。その一つとして、輸出出荷においては出荷の70%を新潟東港に振り向けることにより、従来の横浜港利用に比べて、アジア向けにはコストと時間を大きく削減することができます。他にも受発注、港湾倉庫での保管・出荷、物流など、システム改善に取り組んでいます。



白板紙事業

パルプ・紙製造事業



市川5号抄紙機



勝田1号抄紙機

事業環境

白板紙事業の生産品種は、塗工マニラボール、塗工白ボールであり新潟工場4号抄紙機と関東工場市川および関東工場勝田にて生産しています。白板紙は、パッケージはもとよりカタログ、パンフレット、ディスプレイ、ハガキなどの商業印刷物や出版表紙、本文用紙、加工原紙など、幅広い用途に使用されています。

紙・板紙全体の国内総需要が前年比9.3%*の減少となる中で、白板紙は7.4%減少と比較的少ない減少率でした。2009年の白板紙国内生産高は、前年比8.9%減の149万トンでありましたが、当社については6.3%減の30万5千トンと健闘しました。

現在の白板紙需要は、文化・出版用途の落ち込みが大きく、生活・産業用途は比較的堅調という傾向があります。当社の白板紙は、出版用途では新規や継続受注できる出版社など、生活・産業用途では、主に薬品関係・食品関係など比較的市況変動の少ないユーザーに安定的に提供しています。

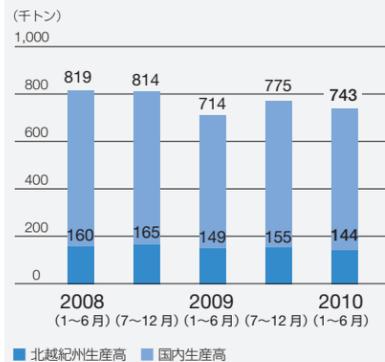
*出所：日本製紙連合会

戦略・施策

国内において安定市場を保つことにより、収益を確保する

ユーザーのコストダウンや短納期化の要望はますます強く、近年高級グレードから廉価グレードへの移行がみられますが、同時に品質要求も強く、いまだ輸入紙は一部の用途にとどまっております。当社グループは日本の白板紙のトップの一角として、「必要なとき・必要なだけ・すぐに・そして良いものを」に応えられる体制を整えています。同時に、それぞれの顧客分野に特有な要望に応える提案営業を行っています。特に、出版用途における定期出版物や生活・産業用途における食品カップなどの分野で受注拡大を目指しています。市況に左右されにくい分野、定期的・安定的に需要のある分野で新たな顧客の開拓を図り、さらには、販売代理店や印刷会社と協働体制での受注活動に注力していきます。

白板紙生産高推移



特殊紙事業

パルプ・紙製造事業



長岡6号抄紙機



紀州の色上質紙

事業環境

特殊紙事業は、開発・生産・販売が一体となった長岡特殊紙事業部が担ってきました。長岡工場では、工業用紙、情報用紙、高級印刷用紙、ファンシーペーパー、特殊繊維ボードの分野において多様なニーズに応える体制を整えています。今般、紀州製紙が加わり、特殊紙のラインナップがより強化されました。

しかしながら、特殊紙は依然として苦戦が続いております。工業用雑種紙は2009年後半から着実に需要が回復してきましたが、その他特殊印刷用紙は回復が遅れています。2010年前半(1~6月)の工業用雑種紙の国内生産が前年同期比33.7%*増加したのに対し、その他特殊印刷用紙については同時期7.5%の増加にとどまりました。

また、紀州製紙の中心生産品種である色上質紙は、ここ数年生産量の減少傾向が続いていましたが、2009年はさらなる減少に見舞われ、2010年前半においてもほぼ前年並みの生産高で推移しております。そのような中でも、紀州製紙は色上質紙トップメーカーとしての知名度と豊富な品ぞろえにより、市場シェア率を高めています。

*出所：日本製紙連合会

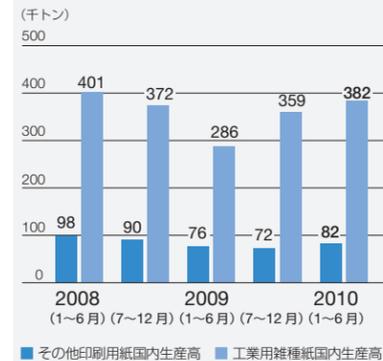
戦略・施策

4つのコア事業の一つとして、新たな成長戦略を構築する

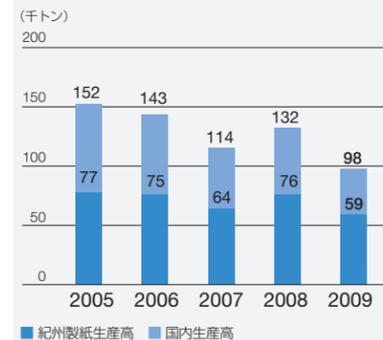
当社グループは、その他特殊印刷用紙の比率が高いため、もう一段の事業改革が必要であると認識しています。ファンシーペーパーのような用途の幅広い特殊紙については、需要回復を待つだけでなく積極的な需要創出が必要であり、そのためのドライバーとなる新商品の開発に注力しています。

また、特殊紙分野で長い歴史を持つ紀州製紙は、独自の色上質特約店制度を構築しており、長岡工場の特殊紙にもこのチャンネルの活用を検討しています。特殊紙にはきめ細かな販売チャンネルが適しています。販売面でのメリットと同時にマーケット・ニーズを正確に把握し、効果的な商品開発につなげる上でもこのチャンネルは重要な役割を果たします。

特殊紙生産高推移



色上質紙生産高推移



紙加工品製造事業



加工紙



液体容器

事業環境

紙加工品製造事業は、子会社の北越パッケージ株式会社にて液体容器、デザインパッケージ(紙器)、加工紙(ラミネート加工)、機能性加工(紙・フィルム)、ビジネスフォーム、環境対応品を製造販売しています。主力部門の液体容器は「トーエーパック」のブランド名で、屋根型カートンでは国内第2位のシェアを有しています。牛乳・乳性飲料・清涼飲料・果汁用容器に使用され、徹底した品質管理でお客様のニーズにお応えしています。また紀州製紙の子会社、株式会社ビーエフが加わり、ビジネスフォーム、デジタルプリンティングなど情報管理の分野にも力を入れています。

当期はビーエフの売上高が半年分加わり、セグメントの売上高は増加しましたが両社ともに減収となっております。損益面では景気低迷によるパッケージ・フィルム・データ印刷などの受注環境が厳しさを増したことに加え、新印刷機導入による減価償却費増加などにより固定費負担増で減益となっております。

戦略・施策

品質・生産・販売の総合的な強化とグループシナジーの追求

中心である液体容器事業においては、品質管理・生産管理の強化とともに新印刷機による生産効率化と高付加価値商品の増加によって収益の改善を目指します。紙加工・機能製品事業では、差別化商品や顧客との提携による新商品の開拓を図っていきます。

また、合併企業を有する中国を軸とした海外事業のさらなる展開を検討しています。

北越パッケージとビーエフはさらにグループシナジーを追求するために「シナジー発現委員会」を発足し、人材交流のほか、共通のビジネスフォーム部門における営業や生産での連携強化を進めています。顧客からのフォーム印刷(ハード面)と情報管理・印字(ソフト面)のトータルな要望に応えるため、事業領域を補い合っています。

その他事業



パルプ製造設備



吹田ゴルフセンター

事業環境と戦略・施策

当社グループのその他事業は、株式会社北越フォレストおよび紀州造林株式会社にて木材事業、株式会社北越エンジニアリングにて建設業・機械製造・販売・営繕、北越物流株式会社にて保管・運送業、北越トレーディング株式会社や紀州興発株式会社によって自動車学校およびゴルフ練習場の運営などを行っております。

当期は、紀州製紙の子会社が売上高に加わったため増収となりましたが、建設工事の減少などにより減益となっております。

木材事業では、茨城県常陸太田市の宮の郷工業団地に木質チップ生産工場を建設し、木材リサイクラーで燃料チップを生産し、北越紀州製紙関東工場勝田のバイオマスボイラー用の燃料として納入しています。関東工場の燃料チップ需要増に伴い、2010年4月にはチップ保管第二ヤードを新設し、安定供給の基盤整備を進めています。

物流事業では、関東工場構造改革の具体的施策として2号抄紙機およびキャスト機廃棄跡地に市川第二倉庫を建設し、運用しています。今後はさらに保管効率と作業精度を上げ、物流品質向上に取り組んでいきます。



宮の郷チップ保管ヤード



市川第二倉庫

環境への取り組みについて

当社グループは、紙・パルプの生産において、原料の調達から製造、物流・販売に至るまで自然との共生を意識し、環境保護に取り組んでいます。

より良い社会の実現に貢献する企業グループを構築し、「人と自然が調和した豊かな社会」の実現を目指すため、CSR活動を積極的に展開しております。



原料調達：持続可能な森林管理・経営

原料の安定確保と持続可能な森林経営

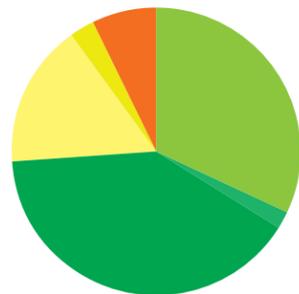
当社が製紙原料にする木材チップは海外からの輸入が全体の90%以上を占めます。これらは100%植林木で、計画的な植林サイクル（植林～育成～伐採～植林）が定着している南アフリカ、ブラジル、チリ、オーストラリア、マレーシアなどのサプライヤーから直接または商社を通じ調達しています。国内から集荷する木材チップについては、すべて持続可能な里山二次林で、主に山形県、福島県、新潟県から調達しています。



計画的に持続的生産可能性を管理されている南アフリカの植林地

木材チップソースの割合

■ 南アフリカ ■ オーストラリア ■ ニュージーランド ■ チリ ■ ブラジル
■ マレーシア ■ 日本



原料チップの主要供給国、南アフリカ

当社が輸入する木材チップの主要供給元は南アフリカです。植林技術の進んだ南アフリカでは、計画的で持続可能な森林経営が確立されています。その経営は現地の森林組合(NCT)

によって行われています。南アフリカで植林されている木は成長の早いマツやユーカリ、アカシアで、製紙をはじめさまざまな用途に使用されます。出荷される木材は、計画的に管理された植林地で生産されており、NCTの子会社であるチップ工場加工され、ダーバン港から輸出されています。このダーバン港からの輸出はすべて北越紀州製紙向けとなっています。

また三菱商事、NCTと合併で植林事業会社を設立し、運営しており、植林からチップ加工まで一貫したサプライチェーンを築くため、NCTと緊密な協力体制を整え、原料の安定的な確保と効率的な輸送に努めています。

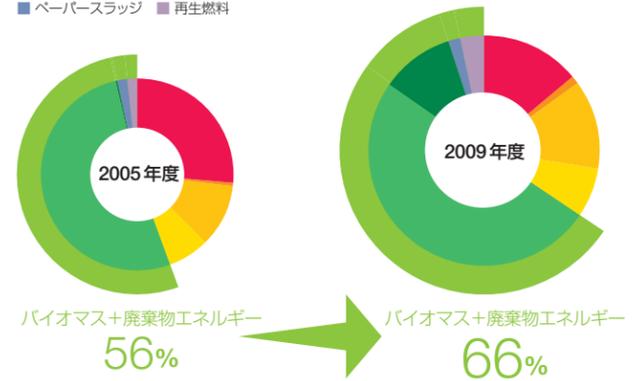
製造：製造ラインの環境負荷低減

クリーンエネルギーへの転換

当社は、企業理念の一つである環境重視経営のもと、CO₂削減の取り組みや、CO₂発生が少ないクリーンエネルギーへの転換を積極的に進めてきました。以前からの関東工場市川に加え、長岡工場も2006年に重油から天然ガスへの切り替えを行い、オイルレス工場となっています。関東工場勝田も2006年稼働の木質バイオマスボイラーにより一部の助燃剤を除きオイルレスであり、新潟工場でもチップ由来の黒液とバイオマスボイラーにより、約70%のエネルギーを賅っています。

全社エネルギー構成比率

■ 重油 ■ 石炭 ■ ガス ■ 購入電力 ■ 黒液 ■ 木質燃料
■ ペーパースラッジ ■ 再生燃料



品質管理の取り組み

お客様の求める品質を提供することは重要な社会的責任であるとの認識から、現在世界基準として通用しているISO 9001、ISO 14001の認証取得に基づく品質管理体制を推進しています。

ISO 9001：品質マネジメント規格

関東工場(勝田)	2003.1	9002から認証移行
長岡工場	2003.8	9002から認証移行
関東工場(市川、勝田)	2005.9	認証取得

ISO 14001：環境マネジメント規格

新潟工場	2000.9	認証取得
長岡工場	2000.6	認証取得
関東工場(市川)	2000.10	認証取得
関東工場(勝田)	2001.4	認証取得

物流・販売：地域への貢献

新潟東港の戦略的活用

新潟に主要生産拠点を持つ当社は、成長するアジア市場への輸出拡大を受け、輸出経路を見直し新潟東港の利用を拡大しました。これにより、原料の輸入に加え、アジアを中心とした輸出の両面で同港の立地を有効に活用できます。

同時に物流システム全体における輸送エネルギー削減を実現します。

また当社は、日本海側拠点港*選定を目指す新潟県と複数の地元企業とともに、官民一体で新潟港全体の輸出货量増加を図っています。

*日本海側拠点港：国土交通省が進める港湾の重点投資先の絞り込みで、国際コンテナ戦略港湾（スーパー中核港湾の絞り込み）、国際バルク戦略港湾に続く第3の港湾拠点化構想。



新潟東港



(手前中央から時計回りに)岸本 哲夫、田村 潔、赤川 公一、佐々木 孝行、菅原 洋、下越 典彦

代表取締役社長 CEO

岸本 哲夫

取締役

細井 和則

土田 道夫

専務取締役

田村 潔

下越 典彦

小野田 荘平

浅井 文樹

春木 洋一

木下 眞一

常務取締役

赤川 公一

佐々木 孝行

菅原 洋

加賀 道夫*1

取締役相談役

三輪 正明

常勤監査役

土田 文芳

小林 多加志

監査役

佐藤 歳二*2

内田 一夫*2

執行役員

中村 一雄

蛭川 敬久

阿部 文男

矢澤 秀男

青木 昭弘

*1 社外取締役
*2 社外監査役

目次

- 24 財務レビュー
- 26 連結貸借対照表
- 28 連結損益計算書
- 29 連結キャッシュ・フロー計算書
- 30 連結株主資本等変動計算書
- 32 連結財務諸表の注記
- 51 独立監査人の監査報告書

5年間の要約財務データ

3月31日に終了した各会計年度

	百万円(1株当たりの金額を除く)				
	2006	2007	2008	2009	2010
会計年度:					
売上高	¥153,692	¥158,992	¥172,709	¥182,815	¥193,952
営業利益	6,932	9,050	8,330	8,125	9,892
経常利益	7,205	9,220	7,891	6,752	9,574
当期純利益	3,238	4,395	4,074	1,913	7,239
ROE	2.9%	3.4%	2.9%	1.4%	5.3%
1株当たり:					
当期純利益	¥ 19.31	¥ 22.75	¥ 19.19	¥ 9.01	¥ 34.38
配当金	12.00	12.00	14.00	12.00	12.00
会計年度末:					
総資産	¥232,486	¥269,124	¥292,726	¥313,732	¥340,970
純資産合計*	112,800	143,439	140,184	136,713	139,989

*2006年3月期は、少数株主持分を差し引いた金額です。

財務レビュー

概況及び経営成績

2010年3月期(以下、「当期」)における日本経済は、政府の各種経済対策などにより緩やかな回復傾向がみられましたが、個人消費や設備投資は低調に推移し、本格的な景気回復には至りませんでした。紙パルプ業界におきましても、国内需要の低迷が続き、生産・販売数量の減少を余儀なくされるなど、厳しい経営環境が続きました。

このような環境下、当社グループにおきましては、国内の需要減少に対応して生産設備を一部停止するとともに、需給調整のため国内向け製品の大幅減産を継続する一方、海外への製品輸出の拡大に取り組んでまいりました。また、この間、当社は株式交換による紀州製紙(株)の100%子会社化を実施し、同社及びその子会社が2009年10月1日付で当社グループに加わりました。

これらの結果、当期の当社グループ連結業績は、紀州製紙グループの期後半6カ月間の業績を連結算入した* こともあり、売上高が前期比6.1%増加し、1,939億52百万円となりました。連結損益につきましても、グループ全体にわたる各種コストダウンに取り組んだことと紀州製紙グループの利益が加わったことなどにより、営業利益が前期比21.7%増加し、98億92百万円となり、さらに株式交換に伴い発生した負ののれんの償却を計上したことなどの影響も加わった結果、経常利益が前期比41.8%増の95億74百万円に、当期純利益が前期比278.4%増の72億39百万円と大きく増加しました。

* 当期末現在の当社グループの連結子会社数は、紀州製紙(株)及び同社の子会社6社が連結子会社に加わったことにより、前期末の10社から17社へと増加しました。また、持分法適用会社数は前期末と変動なく、関連会社7社が対象となっています。

事業の種類別セグメントの状況

パルプ・紙製造事業

当期における当事業の国内市場環境は厳しく、洋紙・板紙の販売数量が伸び悩みました。

洋紙につきましては、企業の経費節減強化により需要が低迷し、特に塗工紙では、企業の広告宣伝費の圧縮によりチラシ・カタログ・パンフレット類の需要が減少し、生産調整の継続を余儀なくされました。白板紙につきましては、食品・医療品向けの紙器用途で新規受注の獲得もありましたが、出版・商業用途の需要減少が継続し、白板紙全体での販売数量が減少しました。さらに、特殊紙につきましては、工業用紙分野が中国など海外需要に回復がみられましたが、国内需要は低迷が続きました。

しかしながら、紀州製紙グループの連結算入や生産効率向上などのコストダウンによるプラスの影響などがあり、その結果、当事業の売上高は前期比4.5%増の1,675億97百万円、営業利益は前期比26.5%増の80億86百万円と、増収増益を確保しました。

紙加工品製造事業

当事業につきましては、売上面では紀州製紙グループの(株)ビーエフの実績が加わりプラス要因となりましたが、損益面では受注環境の悪化と減価償却費等の固定費負担の増加などがあり、その結果、売上高は前期比16.2%増の197億72百万円、営業利益は前期比35.7%減の4億08百万円となりました。

その他の事業

その他の事業につきましても、売上面では紀州製紙(株)の子会社が加わったことで拡大した一方、全般的には受注環境の悪化により収益性が低下し、その結果、売上高は前期比20.2%増の65億83百万円、営業利益は前期比43.6%減の6億12百万円となりました。

損益の状況

前述の通り、売上高は前期比6.1%増加しましたが、厳しい市場環境下、受注採算の悪化や販売費の増加があり、加えて減価償却費の増加なども利益圧迫要因となりました。しかしながら、紀州製紙グループの利益改善に加え、原燃料価格の低減や生産効率向上などにより売上高原価率が低下し、結果、当期の営業利益は前期比21.7%増の98億92百万円となりました。これにより、売上高営業利益率は、前期の4.4%から当期は5.1%へと上昇しました。

この営業利益に営業外損益で前述の負ののれんの償却の計上などが加わった結果、経常利益は前期比41.8%増の95億74百万円となり、また、前期に計上した長岡工場・関東工場市川関連の減損損失や固定資産圧縮損などの特別損失が減少した結果、税引等調整前当期純利益は前期比105.9%増の87億38百万円となりました。さらに、税引前利益から控除する法人税等において前期の減損損失計上等の結果としての税効果が加わり、その結果、当期純利益は前期比278.4%増の72億39百万円となり、売上高当期純利益率も前期の1.0%から3.7%へと向上しました。またこれにより、1株当たり当期純利益は、前期の9円01銭から当期は34円38銭へ増加しました。

財政状態

当期末における総資産は、前期末に比べ272億38百万円増加し、3,409億70百万円となりました。これは主として、紀州製紙グループ資産の連結算入で584億40百万円増加した一方で、固定資産の減価償却費213億62百万円による減少等があったことによるものです。総資産のうち、流動資産は、売上債権(受取手形及び売掛金)等の増加により前期末比61億74百万円増加し、1,043億80百万円となり、固定資産は、有形固定資産を中心に前期末比210億66百万円増加し、2,365億90百万円となりました。

負債は、前期末に比べ239億61百万円増加し、2,009億81百万円となりました。これは主として、紀州製紙グループの連結算入で428億36百万円増加した一方で、長期借入金・社債が返済・償還により減少したことによるものです。負債の内訳は、流動負債が前期末比184億87百万円増加し、1,115億80百万円に、固定負債が54億75百万円増加し、894億01百万円となりました。

純資産は、前期末に比べ32億76百万円増加し、1,399億89百万円となりました。これは主として、株主への配当や自己株式の処分による利益剰余金の減少はあったものの、紀州製紙(株)との株式交換により資本剰余金が増加したことによるものです。以上の結果、1株当たり純資産は前期末の640円36銭から当期末は667円32銭へと増加しましたが、自己資本比率は前期末の43.3%から当期末は40.8%へと若干低下しました。

なお、自己資本当期純利益率(ROE)は、前期の1.4%に対し、当期は5.3%へと改善しました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期が100億00百万円の収入であったのに対し、当期は369億44百万円の収入となりました。この増加は主に、税引前利益と減価償却費の増加、たな卸資産の減少等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期が348億04百万円の支出であったのに対し、当期は106億37百万円の支出となりました。この減少は主に、設備投資減少に伴い有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期が316億23百万円の収入であったのに対し、当期は308億67百万円の支出となりました。これは主に、長期及び短期借入金による資金調達

の減少、長期借入金等の返済、自己株式の取得による資金支出等によるものです。

以上の結果に新規連結による影響等も加えた当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ35億36百万円減少し、116億68百万円となりました。

利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期展望に立って積極的な事業展開を推進しつつ、企業体質の強化充実を図りながら、株主の皆様へ安定的な利益還元を行うことを重要な経営方針の一つとして考えています。この方針に基づき、当期の期末配当金については、前期の期末配当金と同額の、1株当たり6円とし、中間配当と合わせた年間配当金合計も前期と同額の1株当たり12円を維持することとさせていただきます。

なお、次期の配当につきましても、下記の業績見通しをベースに、現時点で1株当たり年間12円(中間6円、期末6円)と、同額維持を予定しています。

次期(2011年3月期)の見通し

日本経済は持ち直し傾向にあると思われませんが、南欧諸国などの財政問題等により世界経済の先行きはなお不透明な状況にあります。紙パルプ業界におきましても、国内需要は足元で底打ち感が出てきているものの大幅な回復は見込めず、また、原燃料価格が再度上昇に転じているなど、厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況下、当社グループにおきましては、すべての項目にわたる徹底的なコストダウンや輸出の増加等の収益向上策に取り組んでまいりますが、連結業績の見通しとしては、現時点で若干の増収と若干の減益を見込んでいます。

なお、この見通しは、以下を含むさまざまなリスク要因の影響を受ける可能性があり、実際の業績は見通しと異なる結果となる場合がありますことにご留意下さい。

事業等のリスクの主なもの

当社グループが現在、リスクとして認識している事項の主なものは、以下の通りです。

製品需要及び価格の変動、原燃料市況の変動、為替変動、海外の政治・経済情勢の変動、金利変動、法規制及び訴訟、自然災害など、設備投資の実施判断と効果、他社などとの提携等、企業買収等

連結貸借対照表

北越紀州製紙株式会社
2010年及び2009年3月31日現在

資産の部	百万円		千米ドル(注記1)
	2010	2009	2010
流動資産：			
現金預金(注記3及び4)	¥ 11,750	¥ 15,313	\$ 126,290
売上債権(注記4)			
一般売上債権	49,466	37,117	531,663
非連結子会社及び関連会社債権	13,796	15,025	148,281
貸倒引当金	(47)	(23)	(505)
棚卸資産(注記6)	24,746	23,554	265,972
繰延税金資産(注記11)	2,606	1,484	28,009
前払費用及びその他	2,063	5,737	22,173
流動資産合計	104,380	98,207	1,121,883
有形固定資産(注記7)：			
土地及び山林	23,305	12,348	250,484
建物及び構築物	69,326	63,389	745,120
機械装置及び工具器具備品	369,171	353,836	3,967,874
リース資産	4,692	462	50,430
建設仮勘定	946	1,573	10,168
	467,440	431,608	5,024,076
減価償却累計額	(268,294)	(248,356)	(2,883,642)
有形固定資産合計	199,146	183,252	2,140,434
投資及びその他資産：			
投資有価証券(注記4、5及び7)	24,363	19,120	261,855
非連結子会社及び関連会社に対する投資及び債権等	4,794	4,706	51,526
長期貸付金	93	260	1,000
差入保証金	1,570	1,808	16,874
繰延税金資産(注記11)	3,672	3,140	39,467
その他	3,149	3,585	33,846
貸倒引当金	(197)	(346)	(2,117)
投資及びその他資産合計	37,444	32,273	402,451
	¥340,970	¥313,732	\$3,664,768

付随する注記はこれら連結財務諸表の重要な構成要素である。

負債及び純資産の部	百万円		千米ドル(注記1)
	2010	2009	2010
流動負債：			
短期借入債務(注記4、7及び8)	¥ 47,122	¥ 40,082	\$ 506,470
コマーシャル・ペーパー(注記4及び8)	3,000	—	32,244
一年内返済予定長期借入債務(注記4、7及び8)	21,671	20,982	232,921
仕入債務(注記4)			
一般仕入債務	21,552	17,745	231,642
非連結子会社及び関連会社債務	918	1,814	9,867
未払法人税等(注記11)	1,557	1,641	16,735
未払費用	6,384	5,646	68,616
その他	9,376	5,183	100,774
流動負債合計	111,580	93,093	1,199,269
固定負債：			
長期借入債務(注記4,7及び8)	63,057	74,667	677,741
繰延税金負債(注記11)	3,076	—	33,061
退職給付引当金(注記17)	10,658	8,090	114,553
役員退職慰労金引当金	86	87	924
環境対策引当金	1,283	259	13,790
事業構造改善引当金	455	—	4,890
負ののれん	8,004	4	86,028
その他(注記7)	2,782	819	29,901
偶発債務(注記9)			
純資産(注記10)			
株主資本			
資本金			
授権株式数			
2010年	500,000,000株		
2009年	500,000,000株		
発行済株式数			
2010年	209,263,814株		
2009年	214,052,054株		
	42,021	42,021	451,645
資本剰余金	45,435	40,244	488,338
利益剰余金	51,279	54,919	551,150
自己株式	(330)	(1,081)	(3,547)
株主資本合計	138,405	136,103	1,487,586
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	891	(308)	9,577
繰延ヘッジ損益	(77)	82	(828)
評価・換算差額等合計	814	(226)	8,749
少数株主持分	770	836	8,276
純資産合計	139,989	136,713	1,504,611
	¥340,970	¥313,732	\$3,664,768

連結損益計算書

北越紀州製紙株式会社
2010年、2009年及び2008年3月31日をもって終了した1年間

	百万円			千米ドル(注記1)
	2010	2009	2008	2010
売上高(注記12及び18)	¥193,952	¥182,815	¥172,709	\$2,084,609
売上原価(注記12)	157,262	151,652	141,008	1,690,262
売上総利益	36,690	31,163	31,701	394,347
販売費及び一般管理費(注記13)	26,798	23,038	23,371	288,027
営業利益	9,892	8,125	8,330	106,320
その他の収益(費用)：				
受取利息及び配当金	613	857	520	6,589
支払利息	(1,674)	(1,746)	(1,240)	(17,992)
為替差損益	(48)	(20)	(203)	(516)
負ののれん償却額	913	2	2	9,813
持分法による投資利益	81	63	105	871
投資有価証券売却益	14	—	—	150
投資有価証券評価損	(408)	(29)	(3)	(4,385)
固定資産除売却損	(445)	(663)	(724)	(4,783)
補助金収入等	—	1,000	—	—
固定資産圧縮損	—	(1,000)	—	—
減損損失(注記14)	(85)	(1,891)	—	(914)
退職給付制度改定益	228	—	—	2,451
退職給付会計過去勤務債務償却額	—	—	(34)	—
事業構造改善引当金戻入益	60	—	—	645
関係会社整理損	(226)	(4)	—	(2,429)
設備休止費用	(719)	(707)	—	(7,728)
その他(純額)	542	256	161	5,825
	(1,154)	(3,882)	(1,416)	(12,403)
税金等調整前当期純利益	8,738	4,243	6,914	93,917
法人税、住民税及び事業税(注記11)：				
当年度分	2,967	2,988	2,925	31,890
繰延税額	(1,545)	(752)	(141)	(16,606)
	1,422	2,236	2,784	15,284
少数株主損益調整前当期純利益	7,316	2,007	4,130	78,633
少数株主利益	77	94	56	828
当期純利益	¥ 7,239	¥ 1,913	¥ 4,074	\$ 77,805

	円			米ドル(注記1)
	2010	2009	2008	2010
1株当たり情報(注記2)：				
1株当たり当期純利益	¥34.38	¥ 9.01	¥19.19	\$0.37
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—	—	—
1株当たり配当金	12.00	12.00	14.00	0.13

付随する注記はこれら連結財務諸表の重要な構成要素である。

連結キャッシュ・フロー計算書

北越紀州製紙株式会社
2010年、2009年及び2008年3月31日をもって終了した1年間

	百万円			千米ドル(注記1)
	2010	2009	2008	2010
営業活動によるキャッシュ・フロー：				
税金等調整前当期純利益	¥ 8,738	¥ 4,243	¥ 6,914	\$ 93,917
減価償却費	21,362	17,348	12,325	229,600
減損損失	85	1,891	—	914
負ののれん償却額	(913)	(2)	(2)	(9,813)
固定資産除売却損	428	612	990	4,600
固定資産圧縮損	—	1,000	—	—
国庫補助金収入	—	(1,000)	—	—
受取利息及び配当金	(613)	(857)	(520)	(6,589)
支払利息	1,674	1,746	1,240	17,992
投資有価証券評価損	408	29	3	4,385
売上債権の(増加)減少額	441	6,470	(3,876)	4,740
棚卸資産の(増加)減少額	6,470	(9,858)	(1,737)	69,540
仕入債務の増加(減少)額	(2,168)	(4,100)	2,382	(23,302)
退職給付引当金の増加(減少)額	119	395	111	1,279
その他(純額)	4,797	(3,808)	(580)	51,559
小計	40,828	14,109	17,250	438,822
利息及び配当金の受取額	635	878	540	6,825
利息の支払額	(1,765)	(1,644)	(1,161)	(18,970)
法人税等の支払額	(2,754)	(3,343)	(3,634)	(29,600)
営業活動から得たキャッシュ・フロー(純額)	36,944	10,000	12,995	397,077
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	(41)	(79)	(163)	(441)
定期預金の払戻による収入	68	91	183	731
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	(237)	(1,237)	(2,212)	(2,547)
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,006	1,313	—	10,813
有形固定資産の取得による支出	(7,430)	(35,776)	(33,213)	(79,858)
有形固定資産の売却による収入	226	132	56	2,429
国庫補助金の受入による収入	200	200	727	2,149
その他(純額)	(4,429)	552	(789)	(47,603)
投資活動に使用したキャッシュ・フロー(純額)	(10,637)	(34,804)	(35,411)	(114,327)
財務活動によるキャッシュ・フロー：				
短期借入債務の純増加(純減少)額	860	16,953	(96)	9,243
コマーシャル・ペーパーの純増加(純減少)額	3,000	—	—	32,244
長期借入金による収入	200	37,700	20,700	2,149
長期借入金の返済による支出	(12,757)	(10,412)	(6,871)	(137,113)
無担保普通社債の発行による収入	—	—	20,000	—
無担保普通社債の償還による支出	(10,233)	(10,000)	(10,000)	(109,985)
配当金の支払額	(2,551)	(2,553)	(2,978)	(27,418)
自己株式の取得による支出	(8,839)	(31)	(16)	(95,002)
その他(純額)	(547)	(34)	(6)	(5,879)
財務活動に使用したキャッシュ・フロー(純額)	(30,867)	31,623	20,733	(331,761)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(22)	22	(88)	(237)
現金及び現金同等物の増加(減少)額	(4,582)	6,841	(1,771)	(49,248)
現金及び現金同等物の期首残高	15,205	8,364	10,135	163,424
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額(注記3)	1,045	—	—	11,232
現金及び現金同等物の期末残高(注記3)	¥11,668	¥15,205	¥ 8,364	\$125,408

付随する注記はこれら連結財務諸表の重要な構成要素である。

連結株主資本等変動計算書

北越紀州製紙株式会社
2010年、2009年及び2008年3月31日をもって終了した1年間

	百万円										
	株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	少数株主持分	純資産合計
2007年3月31日	214,052,054	¥42,021	¥40,244	¥54,464	¥(1,025)	¥135,704	¥7,014	¥ 29	¥7,043	¥692	¥143,439
当期純利益	—	—	—	4,074	—	4,074	—	—	—	—	4,074
自己株式の購入	—	—	—	—	(22)	(22)	—	—	—	—	(22)
剰余金の配当(1株当たり14.00円)	—	—	—	(2,979)	—	(2,979)	—	—	—	—	(2,979)
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	(4,253)	(116)	(4,369)	41	(4,328)
2008年3月31日	214,052,054	42,021	40,244	55,559	(1,047)	136,777	2,761	(87)	2,674	733	140,184
当期純利益	—	—	—	1,913	—	1,913	—	—	—	—	1,913
自己株式の購入	—	—	—	—	(34)	(34)	—	—	—	—	(34)
剰余金の配当(1株当たり12.00円)	—	—	—	(2,553)	—	(2,553)	—	—	—	—	(2,553)
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	(3,069)	169	(2,900)	103	(2,797)
2009年3月31日	214,052,054	42,021	40,244	54,919	(1,081)	136,103	(308)	82	(226)	836	136,713
株式交換による増加	13,756,260	—	5,681	—	—	5,681	—	—	—	—	5,681
当期純利益	—	—	—	7,239	—	7,239	—	—	—	—	7,239
剰余金の配当(1株当たり12.00円)	—	—	—	(2,552)	—	(2,552)	—	—	—	—	(2,552)
自己株式の処分	—	—	—	—	778	778	—	—	—	—	778
自己株式の購入	—	—	—	—	(8,844)	(8,844)	—	—	—	—	(8,844)
自己株式の消却	(18,544,500)	—	(490)	(8,327)	8,817	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	1,199	(159)	1,040	(66)	974
2010年3月31日	209,263,814	¥42,021	¥45,435	¥51,279	¥ (330)	¥138,405	¥ 891	¥ (77)	¥ 814	¥770	¥139,989

	千米ドル(注記1)										
	株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	少数株主持分	純資産合計
2009年3月31日	214,052,054	\$451,645	\$432,545	\$590,273	\$(11,619)	\$1,462,844	\$ (3,310)	\$ 881	\$ (2,429)	\$8,985	\$1,469,400
株式交換による増加	13,756,260	—	61,060	—	—	61,060	—	—	—	—	61,060
当期純利益	—	—	—	77,805	—	77,805	—	—	—	—	77,805
剰余金の配当(1株当たり12.00円)	—	—	—	(27,429)	—	(27,429)	—	—	—	—	(27,429)
自己株式の処分	—	—	—	—	8,362	8,362	—	—	—	—	8,362
自己株式の購入	—	—	—	—	(95,056)	(95,056)	—	—	—	—	(95,056)
自己株式の消却	(18,544,500)	—	(5,267)	(89,499)	94,766	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	12,887	(1,709)	11,178	(709)	10,469
2010年3月31日	209,263,814	\$451,645	\$488,338	\$551,150	\$ (3,547)	\$1,487,586	\$ 9,577	\$ (828)	\$ 8,749	\$8,276	\$1,504,611

付随する注記はこれら連結財務諸表の重要な構成要素である。

連結財務諸表の注記

北越紀州製紙株式会社

注記1：連結財務諸表の表示

前掲の連結財務諸表は、金融商品取引法及びその関連法規に従い、日本において一般に公正妥当と認められた会計基準（以下、“日本の会計基準”）に準拠した方法に基づき作成されています。なお、日本の会計基準は会計処理及び開示に関して、いくつかの点で国際財務報告基準と異なっています。

前掲の連結財務諸表は、日本の会計基準によって作成され、金融商品取引法の要請により財務省の所管財務局に提出された連結財務諸表を組替え、翻訳したものです。日本語の連結財務諸表に記載されている一部の補足的な情報のうち、適正な表示の観点より開示が必要でないものは、前掲の

注記2：連結財務諸表作成のための基本となる重要な会計方針

(a)連結の範囲

連結財務諸表は、北越紀州製紙株式会社（以下、“当社”）及び重要な子会社（以下、“当社グループ”）の財務諸表を連結し、重要な連結会社相互間の取引、連結会社相互間の期末勘定残高及び未実現利益を消去して作成しています。

投資と資本の消去にあたっては、支配獲得日において、取得した株式に係る子会社の資産及び負債（少数株主持分を含む）を公正な評価額により評価し、純資産額と北越紀州製紙株式会社の個別財務諸表に表示されている子会社投資額との差額は、のれん及び負のれんとして5年間で均等償却しています。しかしながら、当該金額が僅少な場合は、発生時の損益として処理しています。

また、重要な非連結子会社及び関連会社については持分法を適用しています。

連結子会社数、持分法適用非連結子会社及び関連会社数は以下の通りです。

	会社数		
	2010	2009	2008
連結子会社	17	10	10
持分法適用関連会社	7	7	7

2009年10月1日の当社と紀州製紙株式会社（以下、“紀州製紙”）との株式交換により、紀州製紙及びその子会社6社を連結の範囲に含めております。

(b)連結キャッシュ・フロー計算書

連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

連結財務諸表には記載されていません。

英文連結財務諸表を作成するにあたり、日本円から米国ドルへの変換は、2010年3月31日における対米国ドルへの交換レート、¥93.04／\$1.00を用いておこなわれています。米国ドルの表示は、海外の読者に対し当英文連結財務諸表をより理解してもらうために便宜を図ったものであり、日本円の表示価額が常時上記交換レートで米国ドルに転換出来ることを示したものではありません。

(c)外国通貨の日本円への換算

外貨建金銭債権債務は期末日レートで換算し、換算による為替差損益は、損益として計上しています。

(d)有価証券の評価基準

「金融商品に係る会計基準」に準拠すると、すべての会社はその年度の期首において各有価証券の保有目的を検討し、有価証券を次の4種類に区分しなければなりません。(a)時価の変動により利益を得ることを目的として保有する有価証券（以下、“売買目的有価証券”）、(b)満期まで保有する目的の債券（以下、“満期保有目的の債券”）、(c)子会社株式・関連会社株式、及び、(d)上記のいずれにも含まれない有価証券（以下、“その他有価証券”）。ただし、2010年、2009年及び2008年3月31日をもって終了した会計年度においては、上記(a)及び(b)の有価証券を保有していません。

非連結子会社株式及び持分法非適用関連会社株式は、移動平均原価により貸借対照表に計上しています。

その他有価証券の時価が著しく低下した場合には、当該有価証券は時価で貸借対照表に計上され、時価と簿価との差額はその期間の損失として認識されます。時価のない債券は償却原価から回収不能と見込まれる金額を控除した金額で貸借対照表に計上しています。持分法適用関連会社を除き、時価のない株式の実質価額が著しく減少した場合には、当該株式は実質価額まで減額され、対応する金額を損失として認識します。こうした場合には、時価と実質価額が翌期首の帳簿価額となります。

その他有価証券のうち期末日から1年以内に満期が到来するものは、流動資産の部を含め、それら以外の有価証券は投資及びその他資産に含めています。

その他有価証券は期末日の時価で貸借対照表に計上し、時価と取得原価との差額は税効果を控除した後に、純資産

の部の「評価・換算差額等」の内訳科目として開示されています。その他有価証券の売却損益は移動平均原価法により算定しています。

(e)貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、実績繰入率による繰入額のほか、個々の債権について個別に取立不能見込額を考慮して計上しています。

(f)棚卸資産の評価基準

当社グループは、2009年3月31日をもって終了した会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 2006年7月5日 企業会計基準第9号）を適用しています。従来、棚卸資産は原価により評価していましたが、当会計基準の下では、通常の販売目的で保有する棚卸資産は原価と正味売却価額のうちいずれか低い方をもって貸借対照表価額とします。棚卸資産の原価は、商品及び製品、原材料、貯蔵品に関しては主として月別総平均法を、仕掛品は主として先入先出法によっております。また、木材に関しては主として個別法によっております。

これにより2009年3月31日をもって終了した会計年度の、営業利益及び税金等調整前当期純利益が607百万円減少しています。なお、セグメントへの影響は注記18に記載しています。

(g)有形固定資産の評価基準及び減価償却方法（リース資産を除く）

有形固定資産は取得原価で計上しています。なお、補助金等の受入額については、関連する資産の取得原価から直接控除しています。

- 建物、機械装置 主として法人税法に基づく耐用年数による定額法
- その他の有形固定資産 主として法人税法に基づく耐用年数による定率法

当社グループは、2009年3月31日をもって終了した会計年度から、法人税法の改正に伴い、法定耐用年数及び資産区分の見直しをおこなっています。

この変更により、減価償却費は1,537百万円増加し、営業利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,387百万円減少しております。なお、セグメントへの影響は注記18に記載しています。

2008年3月31日をもって終了した会計年度において、法人税法の改正に伴い、2007年4月1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しています。

この変更により、減価償却費は117百万円増加し、営業利益及び税金等調整前当期純利益は109百万円減少していま

す。なお、セグメントへの影響は注記18に記載しています。

2008年3月31日をもって終了した会計年度において、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっています。

この変更により、減価償却費は1,032百万円増加し、営業利益は996百万円、税金等調整前当期純利益は1,001百万円減少しています。なお、セグメントへの影響は注記18に記載しています。

既存の施設に付加された設備及び耐用年数を実質的に増加させる支出は資本的支出としています。維持費、修繕費及び少額な取替資産は発生時に費用としています。

(h)ファイナンス・リース

当社グループは、2009年3月31日をもって終了した会計年度から「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 2007年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 2007年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を適用しています。これによると、すべてのファイナンス・リース取引をキャピタル・リースとして扱うことが求められています。

従来は、リース物件の所有権が移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、オペレーティング・リース取引と同じ方法にて会計処理し、仮に資産計上した場合の情報を連結財務諸表に注記していました。

2009年3月31日をもって終了した会計年度から、当社グループは2008年3月31日より後に開始するファイナンス・リース取引について、新しい会計基準を適用し、オペレーティング・リース取引として処理される重要性の乏しいものの、短期のものを除き、資産として計上しています。

リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

2008年4月1日より前に開始し、オペレーティング・リース取引として処理されるファイナンス・リース取引については、引き続きオペレーティング・リース取引として処理し、仮に資産計上した場合の情報を開示しています。

新たな会計基準を適用することにより、2009年3月31日現在における有形固定資産が436百万円、無形固定資産が5百万円増加しています。

これによる損益に与える影響はありません。

(i)退職給付引当金

当社グループは従業員の退職に備えて、2種類の退職給付金制度を設けて、給与水準、勤続年数及びその他の要因を考慮して、従業員の退職時に退職一時金及び退職年金を支給しています。退職一時金は社内で引当てており、退職年金は外部拠出確定給付型年金になります。

退職給付債務や退職給付費用は一定の仮定を使用した年金数理計算に基づいて算定されています。

従業員の退職給付に備えるため、当社グループは貸借対照表日現在における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上しています。

数理計算上の差異は、定率法により発生の翌期から、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)にわたり費用処理しています。過去勤務債務は発生年度に費用処理しています。

当社グループは、2010年3月31日をもって終了した会計年度から「退職給付会計に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 2008年7月31日)を適用しています。従来は、退職給付債務の計算における割引率は、長期国債や優良社債の利回りを基礎とし、一定期間の債券の利回りの変動を考慮して決定することができるとされていましたが、新たな会計基準では期末における長期国債や優良社債の利回りを割引率として用いることが規定されています。これによる損益に与える影響はありません。また、新たな会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額は軽微であり、2010年4月1日から損益として処理します。

(j)役員退職慰労金引当金

当社の連結子会社は取締役及び監査役の退職に備えて、退職慰労金規定を設けて、役員報酬の支給実績、在任年数及び当社グループへの貢献等を含むその他の要因を考慮して取締役及び監査役の退職時に退職慰労金を支給しています。取締役及び監査役退職慰労金に対する会計処理としては、会計年度末に取締役及び監査役全員が退職したと仮定した場合に必要な給付債務を当社グループの規程で計算した額の100%を役員退職慰労金引当金として引当てています。

(k)環境対策引当金

PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物及びアスベストの処理支出に備えるため、処理見積額を計上しています。

(l)事業構造改善引当金

事業構造改善のため、紀州製紙の大阪工場洋紙生産設備停止等の生産体制見直しの実施に伴い発生する費用及び損失に備えるため、その発生見込額を計上しております。

(m)株式交付費及び社債発行費

株式交付費及び社債発行費は、発生時に一括費用処理しています。

(n)デリバティブ取引とヘッジ会計

ヘッジ目的で使用されているもの以外のデリバティブを時価で評価し、時価の変動を損益として認識しています。

デリバティブがヘッジとして使用され一定のヘッジ要件を満たす場合には、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまでの期間、デリバティブの時価の変動から生じる損益の認識を繰延べています。

また、金利スワップがヘッジとして利用され、一定のヘッジ要件を満たす場合には、スワップ対象の資産または負債に係る利子に金利スワップにより收受する利子の純額を加算または減算しています。

(o)法人税等

当社グループは税務会計目的と財務会計目的の違いから生ずる資産・負債の一時差異に税効果を認識しています。法人税等の額は、連結損益計算書上の税金等調整前当期純利益を基礎にして算定されます。将来解消が見込まれる一時差異に対して、資産・負債アプローチにより繰延税金資産・負債が認識されます。

(p)1株当たり情報

1株当たりの当期純利益は発行済株式の期中平均数に基づいて計算されています。2010年、2009年及び2008年における発行済株式の期中平均数は、それぞれ210,555,817株、212,230,847株、212,284,197株であります。潜在株式は存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の記載をしていません。

1株当たり配当金は、発生主義に基づき表示されており、貸借対照表日後に承認され翌会計年度に配当される金額を含んでいます。

(q)表示の組替

当会計年度以前の連結財務諸表の数値が、当会計年度の連結財務諸表の表示に合致するように表示上組替されているものがあります。

これらの組替は以前に報告した損益または利益剰余金に何ら影響を及ぼすものではありません。

注記3：現金及び現金同等物

2010年及び2009年3月31日現在における連結貸借対照表の勘定科目である“現金預金”と連結キャッシュ・フロー計算書上の“現金及び現金同等物”は以下の通り一致します。

	百万円		千米ドル
	2010	2009	2010
現金預金	¥11,750	¥15,313	\$126,290
満期3カ月超の定期預金	(82)	(108)	(882)
現金及び現金同等物	¥11,668	¥15,205	\$125,408

株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式交換により新たに紀州製紙及びその子会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式交換による子会社資金の受入額(純額)との関係は次の通りであります。

	百万円	千米ドル
	2010	2010
流動資産	¥21,534	\$231,449
固定資産	36,906	396,668
流動負債	(24,722)	(265,714)
固定負債	(18,114)	(194,690)
負ののれん	(8,713)	(93,648)
少数株主持分	(108)	(1,161)
株式の交換費用	(324)	(3,482)
紀州製紙株式の取得価額	6,459	69,422
紀州製紙の現金及び現金同等物	1,045	11,232
株式交換による当社株式の発行価額	(6,459)	(69,422)
差引：新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	¥ 1,045	\$ 11,232

注記4：金融商品関係

当社グループは、2010年3月31日をもって終了した会計年度から、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2008年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2008年3月10日)を適用しております。

2010年3月31日を期末日とする金融商品に関する情報は当該会計基準に従って作成する必要があり、詳細は以下の通りです。

金融商品の状況に関する事項

当社グループは、主にパルプ・紙の製造販売事業や紙加工事業を行うための設備計画に照らして、必要な資金を銀行借入や社債発行にて調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融商品で運用し、また短期的な運転資金を銀行借入やコマーシャル・ペーパーにて調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、顧客の信用リスクの軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて同様の管理を行っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務的・資本的取引関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての輸入取引について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引につきましては、権限規程に基づいて決定され、経営企画部にて取引を行い、契約先と残高照合や時価評価を行った上、四半期毎に取締役会にて報告がされています。連結子会社についても、当社規程に準じて管理を行っております。

金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当連結会計年度の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握するのが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((b)参照)。

	百万円		
	2010		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	¥ 11,750	¥ 11,750	¥ —
(2)受取手形及び売掛金	63,262	63,262	—
(3)投資有価証券 その他有価証券	17,973	17,973	—
資産計	¥ 92,985	¥ 92,985	¥ —
(4)支払手形及び買掛金	¥ 22,470	¥ 22,470	¥ —
(5)短期借入金	47,122	47,122	—
(6)コマーシャル・ペーパー	3,000	3,000	—
(7)社債	20,000	20,368	368
(8)長期借入金*1	60,497	60,888	391
負債計	¥153,089	¥153,848	¥759
デリバティブ取引*2	¥ (112)	¥ (112)	¥ —

	千米ドル		
	2010		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	\$ 126,290	\$ 126,290	\$ —
(2)受取手形及び売掛金	679,944	679,944	—
(3)投資有価証券 その他有価証券	193,175	193,175	—
資産計	\$ 999,409	\$ 999,409	\$ —
(4)支払手形及び買掛金	\$ 241,509	\$ 241,509	\$ —
(5)短期借入金	506,470	506,470	—
(6)コマーシャル・ペーパー	32,244	32,244	—
(7)社債	214,962	218,917	3,955
(8)長期借入金*1	650,226	654,428	4,202
負債計	\$1,645,411	\$1,653,568	\$8,157
デリバティブ取引*2	\$ (1,204)	\$ (1,204)	\$ —

*1 長期借入金のうち、1年以内に返済予定のものについては、連結貸借対照表上、「一年内返済予定長期借入金債務」に含めて表示しております。

*2 デリバティブ取引は、債権・債務を純額で表示しており、負債となる項目について()で表示しております。

(a)金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金
これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (3)投資有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については注記5をご参照ください。

負債

- (4)支払手形及び買掛金、(5)短期借入金、並びに(6)コマーシャル・ペーパー
これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (7)社債
当社が発行した社債は市場価格があるため、決算日における市場価格に基づいております。
- (8)長期借入金
これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引

いて算定する方法によっております。金利スワップがヘッジとして利用され、一定のヘッジ要件を満たす場合には、この借入金の時価は借入金の元本と金利スワップにより収受する利子の純額を加算または減算した後の利息の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、注記16をご参照ください。

(b)非上場株式(連結貸借対照表計上額10,030百万円(107,803千米ドル))は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(c)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	百万円	千米ドル
	1年以内	1年以内
現金及び預金	¥11,750	\$126,290
受取手形及び売掛金	63,262	679,944
合計	¥75,012	\$806,234

(d)短期借入金、コマーシャル・ペーパー、社債、長期借入金の返済予定額

	百万円					
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	¥47,122	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —
コマーシャル・ペーパー	3,000	—	—	—	—	—
社債	—	10,000	—	—	10,000	—
長期借入金*	20,755	11,590	10,612	11,956	2,865	2,719
合計	¥70,877	¥21,590	¥10,612	¥11,956	¥12,865	¥2,719

	千米ドル					
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	\$506,470	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —
コマーシャル・ペーパー	32,244	—	—	—	—	—
社債	—	107,481	—	—	107,481	—
長期借入金*	223,077	124,570	114,058	128,504	30,793	29,224
合計	\$761,791	\$232,051	\$114,058	\$128,504	\$138,274	\$29,224

*長期借入金は、1年以内返済予定のものを含んでおります。

注記5：有価証券

2010年及び2009年3月31日現在の、時価のある有価証券に関する取得原価、連結貸借対照表計上額は、以下の通りです。

その他有価証券：

区分	百万円		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
株式：			
連結貸借対照表計上額(時価評価額)が取得原価を超えるもの	¥ 6,112	¥ 9,278	¥3,166
連結貸借対照表計上額(時価評価額)が取得原価を超えないもの	10,356	8,695	(1,661)
	¥16,468	¥17,973	¥1,505

区分	百万円		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
株式：			
連結貸借対照表計上額(時価評価額)が取得原価を超えるもの	¥ 4,440	¥ 6,263	¥1,823
連結貸借対照表計上額(時価評価額)が取得原価を超えないもの	9,250	6,940	(2,310)
	¥13,690	¥13,203	¥ (487)

区分	千米ドル		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
株式：			
連結貸借対照表計上額(時価評価額)が取得原価を超えるもの	\$ 65,692	\$ 99,721	\$34,029
連結貸借対照表計上額(時価評価額)が取得原価を超えないもの	111,307	93,454	(17,853)
	\$176,999	\$193,175	\$16,176

2010年3月31日をもって終了した会計年度に売却したその他有価証券の売却額は1,008百万円(10,834千米ドル)で、売却益の合計額は、14百万円(150千米ドル)でした。

2009年3月31日をもって終了した会計年度に売却したその他有価証券の売却額は313百万円で、売却損の合計額は、0百万円でした。

注記6：棚卸資産

2010年及び2009年3月31日現在の棚卸資産の内訳は以下の通りです。

	百万円		千米ドル
	2010	2009	2010
商品及び製品	¥11,802	¥10,737	\$126,849
仕掛品	1,761	1,022	18,927
原材料及び貯蔵品	11,183	11,795	120,196
	¥24,746	¥23,554	\$265,972

注記7：担保資産

2010年3月31日現在、銀行からの短期借入金、長期借入債務及び固定負債その他のうち担保債務合計額は10,930百万円(117,476千米ドル)であり、担保に供している資産は以下の通りです。

	百万円		千米ドル
	2010	2009	2010
建物	¥ 2,963	¥—	\$ 31,847
機械装置	10,285	—	110,544
土地	7,997	—	85,952
投資有価証券	1,302	—	13,994
	¥22,547	¥—	\$242,337

注記8：短期借入債務、コマーシャル・ペーパー及び長期借入債務

2010年及び2009年3月31日現在の無担保及び有担保の短期借入債務の利率(年利)は、それぞれ0.61%から2.50%及び0.85%から3.25%になります。

2010年3月31日現在のコマーシャル・ペーパーの利率は0.12%です。

2010年及び2009年3月31日現在の長期借入債務及びリース債務は以下の通りです。

	百万円		千米ドル
	2010	2009	2010
利率0.58%から5.05%銀行からの無担保及び有担保借入金、保険会社及び他の金融機関からの無担保借入金(返済期限2016年)	¥60,497	¥65,184	\$650,225
利率0.92%無担保社債(償還期限2009年)	—	10,000	—
利率1.77%無担保社債(償還期限2014年)	10,000	10,000	107,481
利率1.36%無担保社債(償還期限2011年)	10,000	10,000	107,481
リース債務	4,231	465	45,475
	84,728	95,649	910,662
(一年内返済予定長期借入債務)	(21,671)	(20,982)	(232,921)
合計	¥63,057	¥74,667	\$677,741

2010年3月31日現在、長期借入債務及びリース債務の毎年の返済期限は以下の通りです。

会計年度末3月31日	百万円	千米ドル
2011年	¥31,672	\$340,413
2012年	12,456	133,878
2013年	11,441	122,969
2014年	22,591	242,810
2015年	3,267	35,113
2016年以降	3,301	35,479
	¥84,728	\$910,662

注記9：偶発債務

2010年3月31日現在、第三者に対して当社グループがおこなっている債務保証から生じる偶発債務は18,249百万円(196,141千米ドル)であり、この金額は他社負担額を含めたジョイントベンチャーへの連帯保証総額18,242百万

円(196,066千米ドル)を含めたものです。この連帯保証のうち、当社グループ負担額は218百万円(2,343千米ドル)であります。

注記10：純資産

純資産の部は、「株主資本」、「評価・換算差額等」及び「少数株主持分」の3区分から構成されています。

日本の会社法及び規則の下では、払込金額の全額を資本金に組入れることが求められています。ただし、取締役会の決議により、払込金額の2分の1を超えない範囲で資本準備金(資本剰余金に含まれています)とすることができます。

剰余金の配当があった場合には、資本準備金及び利益準備金(利益剰余金に含まれています)の合計額が資本金の25%に達するまでは、配当予定額の10%と、資本金の25%が資本準備金及び利益準備金の合計額を超える部分のうち、いずれか小さい金額を配当の原資に応じて資本準備金または利益準備金に積立てることが要求されています。

資本準備金及び利益準備金の処分は、すべて株主総会の決議が要求されます。

資本準備金及び利益準備金は配当の原資にはなりません。

ただし、株主総会の決議によって、資本準備金及び利益準備金は、その他資本剰余金(資本剰余金に含まれています)及びその他利益剰余金(利益剰余金に含まれています)へそれぞれ振り替えることが可能です。なお、両剰余金とも配当の原資となります。

配当可能限度額は会社法及び規則に従って当社の財務諸表に基づき算定されます。

2010年6月25日に開かれた定時株主総会において、1,255百万円(13,489千米ドル)の配当金を支払う旨が株主により承認されました。これらの剰余金処分は、2010年3月31日に係る連結財務諸表には認識されていません。当該剰余金処分は株主により承認された会計年度に認識されます。

注記11：法人税等

当社グループは、所得に様々な税金を課せられており、2010年、2009年及び2008年3月31日をもって終了した会計年度における法定実効税率は、39.5%であります。

2008年3月31日をもって終了する会計年度においては、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異は、差異が重要でないため記載していません。

2010及び2009年3月31日をもって終了した会計年度において、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との重要な差異は以下の通りです。

	2010	2009
法定実効税率	39.5%	39.5%
永久に損金に算入されない項目	0.7	1.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	(1.7)	(4.9)
住民税均等割額等	0.4	0.7
評価性引当額	(24.2)	13.9
その他	1.5	2.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.2%	52.7%

2010年及び2009年3月31日現在における繰延税金資産及び負債の重要な構成要素は以下の通りです。

	百万円		千米ドル
	2010	2009	2010
繰延税金資産：			
棚卸資産未実現利益	¥ 280	¥ 320	\$ 3,010
賞与引当金損金不算入額	991	793	10,651
退職給付引当金損金算入限度超過額	4,740	3,161	50,946
長期末払金	876	—	9,415
固定資産未実現利益	1,309	1,432	14,069
有形固定資産評価差額金	2,656	—	28,547
減価償却費	714	—	7,674
減損損失	1,044	—	11,221
投資有価証券評価損	451	—	4,847
事業構造改善引当金	242	—	2,601
環境対策引当金	519	—	5,578
繰越欠損金	1,949	—	20,948
その他	1,681	2,200	18,068
繰延税金資産 小計	17,452	7,906	187,575
評価性引当額	(9,122)	(1,126)	(98,044)
繰延税金資産 合計	¥ 8,330	¥ 6,780	\$ 89,531
繰延税金負債：			
特別償却準備金	¥ (877)	¥(1,353)	\$ (9,426)
固定資産圧縮積立金	(791)	(663)	(8,502)
有形固定資産評価差額	(2,456)	—	(26,397)
その他	(1,004)	(140)	(10,791)
繰延税金負債 合計	¥(5,128)	¥(2,156)	\$(55,116)
繰延税金資産(負債)合計(純額)	¥ 3,202	¥ 4,624	\$ 34,415

注記12：非連結子会社及び関連会社との取引

2010年、2009年及び2008年3月31日をもって終了した会計年度の非連結子会社及び関連会社への売上、非連結子会社及び関連会社からの仕入は以下の通りです。

	百万円			千米ドル
	2010	2009	2008	2010
売上	¥35,703	¥37,695	¥37,988	\$383,738
仕入	5,433	6,484	4,064	58,394

注記13：研究開発費

研究開発費は発生時に費用処理しています。2010年、2009年及び2008年3月31日をもって終了した会計年度の販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、それぞ

れ1,231百万円(13,231千米ドル)、1,054百万円及び1,332百万円であります。

注記14：減損損失

当社グループは、2010年3月31日をもって終了した会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しています。

用途	場所	種類	金額	
			百万円	千米ドル
遊休資産	新潟県新潟市他	機械装置及び運搬具他	¥85	\$914

(資産をグループ化した方法)

当社グループは、主に事業用資産については、事業所別かつ相互補完性のある製品群別にグルーピングし、賃貸不動産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個別の資産グループとして取扱っております。

(減損損失を認識するに至った経緯)

遊休資産については、将来の使用が見込まれていないため、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

当社グループは、2009年3月31日をもって終了した会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しています。

用途	場所	種類	金額	
			百万円	千米ドル
特殊紙生産設備	新潟県長岡市	建物及び構築物	¥ 229	
		機械装置及び運搬具	1,247	
		工具・器具及び備品	3	
		リース資産	33	
洋紙生産設備	千葉県市川市	建物及び構築物	1	
		機械装置及び運搬具	377	
		工具・器具及び備品	1	
			¥1,891	

(資産をグループ化した方法)

当社グループは、主に事業用資産については、事業所別かつ相互補完性のある製品別にグルーピングし、賃貸不動産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個別の資産グループとして取扱っております。

(減損損失を認識するに至った経緯)

急激な景気後退により、紙・板紙の需要は大きく減退しており、景気の本格的な回復には、従来の予想以上に長期間を

要するものと予想され、紙・板紙の需給ギャップの自律的な解消は、当面見込めない状況にあります。

このような状況から、上記生産設備の停止を取締役会で決定し、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、リース資産の減損額の計算においては、未経過リース料を当該リース資産の帳簿価額とみなしております。

注記15：リース取引

2010年及び2009年3月31日をもって終了した会計年度のリース取引は以下の通りです。

リース取引開始日が2008年4月1日より前のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(a)取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	百万円		千米ドル
	2010	2009	2010
機械装置、工具器具備品及びその他			
取得価額相当額	¥2,080	¥2,321	\$22,356
減価償却累計額相当額	742	691	7,975
減損損失累計額相当額	33	33	355
期末残高相当額	1,305	1,597	14,026

取得価額相当額は支払利子込み法により算定しています。

(b)未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

	百万円		千米ドル
	2010	2009	2010
一年以内	¥ 270	¥ 297	\$ 2,902
一年超	1,063	1,333	11,425
	¥1,333	¥1,630	\$14,327
リース資産減損勘定期末残高	¥ 28	¥ 33	\$ 301

未経過リース料期末残高相当額は支払利子込み法により算定しています。

(c)支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	百万円			千米ドル
	2010	2009	2008	2010
支払リース料	¥297	¥281	¥196	\$3,192
リース資産減損勘定取崩額	6	—	—	64
減価償却累計額相当額	292	281	196	3,138
減損損失	—	33	—	—

(d)減価償却費相当額の算定方法

減価償却費相当額はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法にて算定しています。

オペレーティング・リース取引

2010年及び2009年3月31日をもって終了した会計年度における解約不能であるオペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下の通りです。

	百万円		千米ドル
	2010	2009	2010
一年以内	¥ 39	¥ 39	\$ 419
一年超	74	113	796
	¥113	¥152	\$1,215

注記16：デリバティブ取引

当社グループが現在行っているデリバティブ取引は主に先物為替予約、通貨オプション及び金利スワップ取引であり、これら全ての取引はヘッジ目的で行なわれています。

当社グループは先物為替予約及び通貨オプションについては為替相場の変動リスクを回避するために、金利スワップについては負債にかかる金利コストを軽減し市場金利の変動リスクを回避する為にそれぞれ行なっています。

先物為替予約、通貨オプション及び金利スワップは、それぞれ、為替レートと利子率の変動リスクに晒されています。

デリバティブ契約は、一定許容額の範囲内で、定められた方針に準拠して当社の経営企画部が締結し管理しています。経営企画部長はデリバティブ取引についての情報を取締役に四半期毎に報告しています。

当社グループが利用しているヘッジ目的のデリバティブとヘッジ対象は下記の通りです。

ヘッジ手段	ヘッジ対象
先物為替予約及び通貨オプション	外貨建買掛金
金利スワップ	借入金利

当社グループは、ヘッジ対象からのキャッシュ・フローに生じる変動の累積額、又は、ヘッジ対象の時価に生じる変動の累積額と、デリバティブに生じる対応する変動を比較することにより、ヘッジとしての有効性を評価しています。仮にヘッジ手段とヘッジ対象の変動率が概ね80%から125%の範囲にあれば、ヘッジ取引は有効であると判定しています。

2010年3月31日現在、ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引は以下の通りです。

	百万円			
	2010			
	契約額等		時価	評価損益
合計	1年超			
通貨スワップ	¥36	¥—	¥11	¥11

	千米ドル			
	2010			
	契約額等		時価	評価損益
合計	1年超			
通貨スワップ	\$387	\$—	\$118	\$118

2010年3月31日現在、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は以下の通りです。

(1)通貨関連

デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	百万円		
		2010		
		契約額等		時価
合計	1年超			
為替予約取引				
買建	買掛金			
米ドル		¥2,954	¥—	¥70

デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	千米ドル		
		2010		
		契約額等		時価
合計	1年超			
為替予約取引				
買建	買掛金			
米ドル		\$31,750	\$—	\$752

為替予約取引の時価は、契約を約定した金融機関から提示された価格によっております。

(2)金利関連

デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	百万円		
		2010		
		契約額等		時価
合計	1年超			
金利スワップ取引				
受取変動	長期借入金			
支払固定		¥8,401	¥5,573	¥(193)

デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	千米ドル		
		2010		
		契約額等		時価
合計	1年超			
金利スワップ取引				
受取変動	長期借入金			
支払固定		\$90,294	\$59,899	\$(2,074)

スワップ取引の時価は、契約を約定した金融機関から提示された価格によっております。

金利スワップがヘッジとして利用され、一定のヘッジ要件を満たす場合には、スワップ対象の資産または負債に係る利子に金利スワップにより収受する利子の純額を加算または減算しています。この金利スワップ取引は以下の通りです。

デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	百万円		
		2010		
		契約額等		時価
合計	1年超			
金利スワップ取引				
受取変動	長期借入金			
支払固定		¥6,071	¥2,223	¥—

デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	千米ドル		
		2010		
		契約額等		時価
合計	1年超			
金利スワップ取引				
受取変動	長期借入金			
支払固定		\$65,252	\$23,893	\$—

2009年3月31日現在、ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益は以下の通りです。

	百万円			
	2009			
	契約額等		時価	評価損益
合計	1年超			
通貨スワップ	¥72	¥36	¥31	¥31

注記17：退職給付引当金

注記2(i)で説明している通り、退職給付引当金及び退職給付費用は年金数理計算により算定された金額をもとに決定されています。

2010年及び2009年3月31日現在の連結貸借対照表に計上されている退職給付引当金の内訳は以下の通りです。

	百万円		千米ドル
	2010	2009	2010
退職給付債務	¥(18,979)	¥(13,038)	\$(203,988)
未認識数理計算上の差異	1,404	1,774	15,090
控除：年金資産の公正価値	7,378	3,775	79,299
前払年金費用	(461)	(601)	(4,954)
退職給付引当金	¥(10,658)	¥(8,090)	\$(114,553)

2010年、2009年及び2008年3月31日に終了した事業年度の連結損益計算書に計上されている退職給付費用の内訳は以下の通りです。

	百万円			千米ドル
	2010	2009	2008	2010
勤務費用－当期に稼得された給付	¥ 743	¥ 642	¥641	\$ 7,986
利息費用	295	231	225	3,171
期待運用収益	(37)	(37)	(41)	(398)
数理計算上の差異の費用処理額	365	233	113	3,923
過去勤務債務の一括費用処理額	—	—	34	—
退職給付費用	¥1,366	¥1,069	¥972	\$14,682

	2010	2009	2008
割引率：	主として2.0%	2.0%	2.0%
期待運用収益率：	主として1.0%	1.0%	1.0%
過去勤務債務の処理年数：	1年	1年	1年
数理計算上の差異の処理年数*：	主として10年	10年	10年

退職給付見込額は主として期間定額基準により各事業年度へ配分しています。

*数理計算上の差異は定率法により発生の翌期から主として10年にわたり費用処理しています。

注記18：セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

当社グループの営業活動は主に以下の3つの事業区分からなっています。

(1)パルプ・紙製造事業：

パルプ・紙の製造販売

(2)紙加工品製造業：

紙加工品の製造販売

(3)その他の事業：

木材事業、建設業、機械製造・販売・営繕、パルプ等諸資材の輸入・販売、不動産売買、運送・倉庫業、古紙卸業、サービス、その他

	百万円					
	2010					
	パルプ・紙製造事業	紙加工品製造事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高：						
外部顧客	¥167,597	¥19,772	¥ 6,583	¥193,952	¥ —	¥193,952
セグメント間	1,679	148	22,586	24,413	(24,413)	—
計	169,276	19,920	29,169	218,365	(24,413)	193,952
営業費用	161,190	19,512	28,557	209,259	(25,199)	184,060
営業利益	¥ 8,086	¥ 408	¥ 612	¥ 9,106	¥ 786	¥ 9,892
資産	¥314,205	¥20,966	¥18,675	¥353,846	¥(12,876)	¥340,970
減価償却費	¥ 20,203	¥ 895	¥ 650	¥ 21,748	¥ (386)	¥ 21,362
減損損失	¥ 85	¥ —	¥ —	¥ 85	¥ —	¥ 85
資本的支出	¥ 4,551	¥ 1,218	¥ 718	¥ 6,487	¥ (201)	¥ 6,286

	百万円					
	2009					
	パルプ・紙製造事業	紙加工品製造事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高：						
外部顧客	¥160,322	¥17,016	¥ 5,477	¥182,815	¥ —	¥182,815
セグメント間	1,381	25	38,543	39,949	(39,949)	—
計	161,703	17,041	44,020	222,764	(39,949)	182,815
営業費用	155,311	16,406	42,935	214,652	(39,962)	174,690
営業利益	¥ 6,392	¥ 635	¥ 1,085	¥ 8,112	¥ 13	¥ 8,125
資産	¥289,870	¥16,216	¥15,004	¥321,090	¥ (7,358)	¥313,732
減価償却費	¥ 16,468	¥ 536	¥ 732	¥ 17,736	¥ (388)	¥ 17,348
減損損失	¥ 1,891	¥ —	¥ —	¥ 1,891	¥ —	¥ 1,891
資本的支出	¥ 30,215	¥ 1,070	¥ 738	¥ 32,023	¥ (647)	¥ 31,376

注記2(f)で説明した通り、2009年3月31日をもって終了した会計年度において、棚卸資産の評価に関する会計基準を適用しています。

この変更により、営業利益はパルプ・紙製造事業が589百万円、紙加工品製造事業が18百万円、その他の事業が0百万円減少しています。

また、注記2(g)で説明した通り、2009年3月31日をもって終了した会計年度において、法人税法の改正に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されました。これにより当社及び連結子会社は、耐用年数を変更しています。

この変更により、営業利益はパルプ・紙製造事業が1,401百万円減少し、その他の事業が13百万円増加しています。

	百万円					
	2008					
	パルプ・紙製造事業	紙加工品製造事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高：						
外部顧客	¥151,160	¥15,402	¥ 6,147	¥172,709	¥ —	¥172,709
セグメント間	1,633	26	29,684	31,343	(31,343)	—
計	152,793	15,428	35,831	204,052	(31,343)	172,709
営業費用	146,046	14,929	34,921	195,896	(31,517)	164,379
営業利益	¥ 6,747	¥ 499	¥ 910	¥ 8,156	¥ 174	¥ 8,330
資産	¥266,484	¥14,710	¥24,143	¥305,337	¥(12,611)	¥292,726
減価償却費	¥ 11,510	¥ 473	¥ 637	¥ 12,620	¥ (295)	¥ 12,325
資本的支出	¥ 36,653	¥ 867	¥ 737	¥ 38,257	¥ (532)	¥ 37,725

注記2(g)で説明した通り、2008年3月31日をもって終了した会計年度において、2007年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しています。この変更により、営業利益はパルプ・紙製造事業が62百万円、紙加工品製造事業5百万円、その他の事業が42百万円減少しています。

また、2008年3月31日をもって終了した会計年度において、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっています。この変更により、営業利益はパルプ・紙製造事業が958百万円、紙加工品製造事業17百万円、その他の事業が22百万円減少しています。

	千米ドル					
	2010					
	パルプ・紙製造事業	紙加工品製造事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高：						
外部顧客	\$1,801,344	\$212,511	\$ 70,754	\$2,084,609	\$ —	\$2,084,609
セグメント間	18,046	1,590	242,756	262,392	(262,392)	—
計	1,819,390	214,101	313,510	2,347,001	(262,392)	2,084,609
営業費用	1,732,481	209,716	306,932	2,249,129	(270,840)	1,978,289
営業利益	\$ 86,909	\$ 4,385	\$ 6,578	\$ 97,872	\$ 8,448	\$ 106,320
資産	\$3,377,096	\$225,344	\$200,720	\$3,803,160	\$(138,392)	\$3,664,768
減価償却費	\$ 217,143	\$ 9,620	\$ 6,986	\$ 233,749	\$ (4,149)	\$ 229,600
減損損失	\$ 914	\$ —	\$ —	\$ 914	\$ —	\$ 914
資本的支出	\$ 48,914	\$ 13,091	\$ 7,718	\$ 69,723	\$ (2,161)	\$ 67,562

所在地別セグメント情報

所在地セグメント情報に関しては海外に連結子会社及び重要な支店がないため、記載を省略しました。

海外売上高

海外売上高が売上高の10%未満であるため、記載を省略しました。

注記19：企業結合等関係

パーチェス法の適用

(a)被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合日の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

名称 紀州製紙株式会社
事業の内容 洋紙の製造、加工、販売

(2) 企業結合を行った主な理由

本件株式交換の実施を通じた当社と紀州製紙の経営統合によって、両社の課題を克服することが可能となり、洋紙、白板紙、特殊紙を展開する特色ある製紙メーカーグループとして、強力なコスト競争力を構築するとともに、両社のシナジー効果を最大限発揮させることを目的としております。

(3) 企業結合日

平成21年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社、紀州製紙を株式交換完全子会社とする株式交換

(5) 結合後企業(取得企業)の名称

北越紀州製紙株式会社

(6) 取得した議決権比率

100%

た。両社はそれぞれ当該算定機関から提供を受けた株式交換比率の算定結果を参考に、慎重に協議交渉を重ね、株式交換比率を合意・決定いたしました。

(3) 交付株式数及び評価額

交付株式数 普通株式 15,056,260株
うち新規発行株式数 13,756,260株
自己株式割当交付数 1,300,000株

	百万円	千米ドル
評価額	¥6,459	\$69,422

(e)発生した負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び期間

	百万円	千米ドル
(1)負ののれん	¥8,713	\$93,648

(2) 発生原因

被取得企業の企業結合日の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとしております。

(3) 償却の方法及び償却期間

5年間で均等償却

(f)企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

	百万円	千米ドル
流動資産	¥21,534	\$231,449
固定資産	36,906	396,668
資産合計	¥58,440	\$628,117

	百万円	千米ドル
流動負債	¥24,722	\$265,714
固定負債	18,114	194,690
負債合計	¥42,836	\$460,404

(g)企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

	百万円	千米ドル
売上高	¥22,411	\$240,875
営業利益	1,100	11,823
当期純利益	¥ 1,319	\$ 14,177

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

注記20：関連当事者情報

当社グループは、2009年3月31日をもって終了した会計年度から「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 2006年10月17日 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業

会計基準委員会 2006年10月17日 企業会計基準適用指針第13号)を適用しています。この結果、従来の開示対象範囲に追加されるものはありません。

関連当事者との取引

(a)連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

2010									
種類	名称	所在地	資本金又は出資金	議決権等の所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
関連会社	丸大紙業(株)	東京都千代田区	162百万円(1,741千米ドル)	直接36 間接—	当社製品の販売を行う代理店	紙等の販売	35,603百万円(382,663千米ドル)	売掛金	13,744百万円(147,721千米ドル)

取引条件及び取引条件の決定方針等

紙等の販売価格は、市場価格等を勘案してその都度交渉の上、決定しております。

2009									
種類	名称	所在地	資本金又は出資金	議決権等の所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
関連会社	丸大紙業(株)	東京都千代田区	162百万円	直接36 間接—	当社製品の販売を行う代理店	紙等の販売	37,634百万円	売掛金	13,529百万円

取引条件及び取引条件の決定方針等

紙等の販売価格は、市場価格等を勘案してその都度交渉の上、決定しております。

(b)親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(b)連結財務諸表に含まれている被取得企業又は取得した事業の業績の期間

平成21年10月1日から平成22年3月31日まで

(c)被取得企業の取得原価

	百万円	千米ドル
取得の対価 当社株式	¥6,459	\$69,422
取得に直接要した費用	324	3,482
取得原価	¥6,783	\$72,904

(d)株式の種類別の交換比率及びその算定方法、交付した株式数及び評価額

(1) 株式の種類別の交換比率

紀州製紙の普通株式1株に対して、0.195株の当社の普通株式を割当て交付しました。

(2) 交換比率の算定方法

本件株式交換の株式交換比率の公正性・妥当性を確保するために、当社はクレディ・スイス証券株式会社を、紀州製紙はアーンストアンドヤング・トランザクション・アドバイザー・サービス株式会社を、それぞれ第三者算定機関として選定いたしました。

独立監査人の監査報告書

北越紀州製紙株式会社
取締役会殿

当監査法人は、添付されている北越紀州製紙株式会社(旧社名 北越製紙株式会社)(日本の会社)及びその連結子会社の日本円で表示された2010年及び2009年3月31日現在の連結貸借対照表、並びに2010年3月31日をもって終了した3年間の各会計年度の連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。これらの連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は監査に基づいてこれらの連結財務諸表に独立の立場から意見を表明することにある。

当監査法人は、日本において一般に公正妥当と認められた監査の基準に準拠して監査を行った。これらの監査の基準は財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために当監査法人が監査を計画し、実施することを求めている。監査は試査を基礎として、財務諸表における金額と表示を立証する証拠を検証することを含んでいる。また、監査は経営者が採用した会計方針及び経営者によって行われた重要な見積りの評価も含め、全体としての財務諸表の表示の評価をすることを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人の意見によれば、上記の連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められた企業会計の基準に準拠し、2010年及び2009年3月31日現在における北越紀州製紙株式会社及びその連結子会社の財政状態並びに2010年3月31日をもって終了した3年間の各会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示している。

上記の意見を限定することなく、以下の事項を追記情報として記す。

連結財務諸表の注記21(2)に記載の通り、会社は2010年5月14日に、紀州製紙株式会社の吸収合併による事業統合に関する基本合意書を締結している。

添付された2010年3月31日をもって終了した会計年度に関連して連結財務諸表に記載されている米国ドル表示は、読者の便宜のために記載されたものである。当監査法人の監査は日本円表示から米国ドル表示への換算も含まれており、当監査法人の意見によれば、連結財務諸表の注記1で記載された方法に基づいて換算されている。

あずさ監査法人
日本、東京
2010年6月25日

注記21：後発事象

(a)2010年6月25日に開かれた当社の定時株主総会において、以下の案件が決議されました。

2010年3月31日現在の株主に対し、1株当たり6.00円(0.06米ドル)の期末配当金 総額1,255百万円(13,489千米ドル)を支払う旨

(b)連結子会社の吸収合併

当社は、2010年5月14日開催の取締役会において、当社の100%子会社である紀州製紙の吸収合併(以下、“本吸収合併”)による事業統合に関する基本合意書を締結することを決議し、同日付で基本合意書を締結いたしました。

(1)本吸収合併による事業統合の目的

当社は、2009年10月1日に株式交換により紀州製紙を100%子会社化し、販路の拡大や製品ブランドの一層の強化を進めるとともに、最適生産による効率向上、原燃料の共同購入や製品物流の一体化などによるコストダウンを図ってまいりましたが、さらにグループ経営効率と企業価値の向上を図るため、本吸収合併による事業統合に関する基本合意書を締結することといたしました。

本吸収合併による事業統合により、経営の意思決定や経営戦略遂行の迅速化、経営資源の集中と有効活用、業務の効率性向上、国際競争力の強化を図ってまいります。

(2)合併の要旨

(i)合併の日程

基本合意書締結取締役会

2010年5月14日

基本合意書締結日

2010年5月14日

合併契約書締結取締役会

2010年11月頃(予定)

合併契約書締結日

2010年11月頃(予定)

合併期日(効力発生日)

2011年4月1日(予定)

(注)本吸収合併は、当社においては会社法第796条第3項に定める簡易合併であり、紀州製紙においては会社法第784条第1項に定める略式合併であるため、いずれも合併契約承認株主総会を開催しない予定です。

(ii)合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、紀州製紙は解散する予定です。

(iii)合併に係わる割当ての内容

当社は、紀州製紙の全株式を所有しており、本吸収合併による新株式の発行および資本金の増加ならびに合併交付金の支払いは行わない予定です。

(iv)消滅会社の新株予約権および新株予定権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(3)合併後の状況

本吸収合併による当社の商号、事業内容、本店所在地、代表者、資本金および決算期の変更はありません。

魅力ある製紙企業として 社会に貢献し、信頼を得るために

北越紀州製紙は高度情報化社会の生活文化に貢献し、顧客・株主・取引先・地域社会そして社員を含めたすべてのステークホルダーの期待に応えるべく、グループ全体の持続的発展に努めてきている。

今後とも当社が、将来にわたって価値を創造し、魅力ある製紙企業として活動し、社会に貢献して行くために、改めて以下のとおり、企業理念を制定する。

1 法を遵守し、透明性の高い企業活動を通じて、顧客・株主・取引先・地域社会より信頼される企業となる。

2 顧客の要望に応えるため、魅力ある商品とサービスを提供する。

3 労使相互信頼の下に、創造力と挑戦意欲を育む明朗闊達な社風をつくる。

4 環境重視の経営に徹し、持続的な成長を実現する。
